

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長	田	香	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います							
				事務事業	01	子育て家庭支援事業							
	予算事業名	母子・父子自立支援員設置事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉対策の一環として、茅野市福祉事務所内に母子・父子自立支援員が設置されている。配偶者のいない母等で、現に児童を扶養している者及び寡婦の生活や就労に関する相談に応じ、その自立に必要な情報提供、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。												
現状と背景 （どうして）	離婚等により母子家庭等、ひとり親家庭が増加している。また国の経済情勢も非常に厳しく、子育てと生計の維持を1人で担わなければならない母子・父子家庭の母・父は、就業面で不利な状況に置かれており、その生活も厳しいものとなっている。												
目的	対象 （誰のために）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦											
	対象 （直接働きかける）	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図る。												
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談に応じ、その自立に必要な市、県等の事業の情報提供及び指導をする。 職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 相談内容により家庭児童相談員や教育相談員、まいさぼ茅野や関係機関等と連携をとる。 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付。 												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		母子家庭等及び寡婦の自立支援	相談員数	人					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		県支援事業及びまいさぼ茅野登録者の就職決定の割合	就職率	%	就職者数÷登録者数×100				100				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	2,042,131	2,038,676	2,031,588	2,028,719
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	2,042,131	2,038,676	2,031,588	2,028,719	2,047,000	
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時職員	人						
	合計	人	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
	対象（者）数	人	1,037	1,032	1,000	1,073		
延利用（者）数 (b)	件	173						
単位コスト (a)/(b)	円	11,804	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
O （ ）	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	36.00	36.00	36.00	37.00	70.00
		相談員数	人	1	1	1	1	1
	—	実績	人	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	—	達成率	%	—	—	—	—	
		目標	%	100	100	100	100	100
	成果指標	就職率	%	57	60	36	61	60
		実績	%	57.00	60.00	36.00	61.00	60.00
—	目標	—	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—		
	目標	%	—	—	—	—		

備考 H21年度までは、成果指標に相談件数を取り上げていたが、H22年度より成果指標に県の就職支援事業登録者、H27年度からまいさぼ茅野登録者の就職率を取り上げ、達成率を出していくことにした。

事務事業名	母子・父子家庭等福祉事業費（母子・父子自立支援員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010303
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理(4月) ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(5～6月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第2期	・事前に気になる家庭をチェックし、児童扶養手当現況届時に確認する。 ・ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力 ・まいさぼ茅野との情報交換を行う	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(7～9月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第3期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(10～12月)	・まいさぼ茅野との情報交換
第4期	母子・父子登録カードの整理 ひとり親家庭の相談ケースの進行管理表の入力	・母子・父子登録カードの整理 ・ひとり親家庭相談ケース進行管理入力(1～3月)	・まいさぼ茅野との情報交換

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ひとり親家庭が増えている。離婚の原因も複雑で、子どもを巻き込んでしまっている事例も多くみられる。自立支援以外にも医療機関や保育園・学校との連携が必要となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 家庭内の問題も多岐に渡っており、相談内容も複雑化している。また、養育者が精神疾患を抱えているケースも多く、関係機関との連携し、継続した支援が行えるように体制づくりを行っていく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	年々、母子家庭数が増えてきており、母子・父子自立支援員に求められる支援も自立に向けた就業支援や家庭内の問題等多岐に渡っている。母子等の自立を推進するために、県の就職支援事業やまいさぼ茅野の登録を増やし、就職率を上げることが必要である。また、母親が精神疾患を抱えているケースも増えてきているので、医療やカウンセリングに繋げ、継続的な支援をすることが必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010303															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国の方針として、母子家庭に対しても就労による自立が求められている。しかし、パート、アルバイト等の仕事にしか就けないことが多く、安定した収入が得られる職場への就職が難しい状況にある。母子家庭内の問題についての相談、資金の貸付事務等も行っており、ひとり親家庭の子育てへの負担を軽減するために、事業の継続が必要である。	働く意思・意欲があっても、安定した常勤・正規の職に就ける仕事が少ないのが現状である。また、精神疾患のため就労が難しいケースや就労できても継続することができないケースも増えている。継続的に状況を確認し、まいさぼ茅野市とも連携したり、場合によっては、母子父子寡婦福祉資金制度等を紹介しながら継続支援を行っていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	県の就職支援事業について、広報ちの、ホームページ等で広く周知したり、まいさぼ茅野市へつなげ、自立支援を行っていくとともに、貸付金等の利用や家事、育児等の家庭支援を紹介していく。					県の就職支援事業について、広報ちの、ホームページ等で広く周知したり、まいさぼ茅野市へつなげ、自立支援を行っていくとともに、貸付金等の利用や家事、育児支援等の制度を紹介していく。また、家庭支援が必要なケースは要保護児童対策地域協議会を活用しながら関係機関と連携して支援していく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭相談員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います									
				事務事業	01	子育て家庭支援事業									
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業				会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。													
	現状と背景 （どうして）	児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多く、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決に当たる事が多い。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	児童養育上の諸問題を有する家庭												
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	児童養育上の諸問題を有する家庭												
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童養育上の相談、家庭・身上の相談等について、問題解決にあたる。													
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ol style="list-style-type: none"> 1 家庭児童相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2 問題解決のため、関係する各機関と連携をとり連絡調整を行う。 3 保健指導が必要な場合は、保健師も関わり各保健福祉サービスセンターに繋げていく。 													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値							
		活動指標	相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数			350						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値							
		相談の解決の割合	相談終了割合	%	相談終了数÷相談件数			100							

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,290,286	4,150,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,290,286	4,150,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.75	0.75	2.75	0.75	75.00	
嘱託職員	人	2.00	2.00		2.00	2.00	
臨時職員	人						
合計	人	2.75	2.75	2.75	2.75	77.00	
対象（者）数		411	460	494	465		
延利用（者）数 (b)		2,386	2,272	2,115	2,133		
単位コスト (a)/(b)	円	1,817	1,887	496	2,011	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	77.00	77.00	19.00	77.00	10,361.00	
活動指標	相談件数	目標	件	350	350	350	350
		実績	件	411	460	494	465
	達成率	%	117.43	131.43	141.14	132.86	134.29
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	相談終了割合	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	21	48	95	100
	達成率	%	21.00	48.00	95.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わるが多い。 市民プランの再施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01030105、01010303、03010101、03010104、03010204、03010301、03020101、03020105、03020107、03020205、03040104、07010308 平成27年度は再任用職員として採用したが、平成28年度以降は非常勤特別職として委嘱している。						

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭相談員設置事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→4～6月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第2期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→7～9月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第3期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→10～12月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第4期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力 ・相談業務統計作成	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→1～3月 ・進捗状況の確認→随時 ・相談業務統計作成	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 継続支援が必要な家庭が多くなっているため、関係者会議を定期的に開催し、この進捗状況を確認し、役割分担を決め多面的に支援を行い、今後も引き続き重大事例を防止する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 要保護児童対策地域協議会機能を充実させるとともに、他業務とも連携して啓発事業も実施していきたい。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題	年々相談内容が複雑化しているため、継続的に相談・支援を要する過程が増えている。関係者会議を開催し、情報を共有するとともに、関係機関と役割分担をし、多面的に支援していく必要がある。また、実務者会議にて進捗状況を確認していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06010302

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	年々相談内容が複雑化しており、多面的な支援や継続支援を必要とするケースが増えている。また、児童虐待防止・早期対応をするために、関係機関との情報共有を図ることが必要である。	保育園・小中学校や基幹となる医療機関には要保護児童対策地域協議会の役割を理解していただき、児童虐待防止・早期発見と対応が迅速に行える体制が整ってきた。今後も関係機関と連携し、的確な情報共有のもと支援していく必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針と進行管理表を確認し、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催する。関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。	左記を的確に遂行すると共に、深刻化する子ども・家庭問題への迅速な対応を行う正規職員のケースワーカーを配置し、子ども・家庭に関する相談・支援体制をより強化するために、各所に配置されている相談員の統合を行い、子ども課が核となり、相談・支援体制の充実を図る。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	06010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	家庭相談員設置事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	社会が複雑化していく中で、相談も多岐にわたっている。中には深刻な悩みや相談を抱えている親もあり、相談員の的確な判断と早期での対応が望まれるケースも多い。 そのため、専門的な知識を持つ相談員が、早期に個別的なカウンセリングを行い、悩みや相談に対応する。				
	現状と背景 （どうして）	核家族化が進み、若い母親の中には育児について相談する人が身近にせず、不安や悩みを抱えている人が多くなってきている。また、育てにくさや発達が気になるお子さんについての相談が増えている。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている母親等				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている母親等				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	育児の方法がわからない、しつけや教育に自信がもてない等、不安や悩みを抱える母親に対して、適切なアドバイスを行うことにより、不安や悩みが解消され、自信をもって子育てをする。 1 毎月1回 第1・3週水曜日（偶数月4枠、奇数月3枠） 午後1時30分から5時30分まで 2 茅野市子ども館 相談室において 3 家庭教育カウンセラー 1名 4 育児等の相談を受ける 5 原則は予約制 必要が生じた場合は予約が無くても相談を受けることができる。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談の受付人数（相談件数）	相談者数	人	1日4人×12か月+1日3人×12か月	84
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談者数の増加	増加率	%	(相談者数÷相談者数目標人数)×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	576,000	405,000	404,040	404,040	405,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	576,000	405,000	404,040	404,040	405,000		
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	10.00	7.00	7.00	7.00	10.00		
D （ ）	活動指標	相談者数	目標	人	72	84	84	84
			実績	人	81	111	106	115
	達成率	%	112.50	132.14	126.19	136.90	130.95	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	増加率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	88	132	126	137
	達成率	%	88.00	132.00	126.00	137.00	130.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭教育カウンセラー事業）	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	06010301
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

期	目 標	実 績	課 題
第1期	カウンセリングの予約受付、日程調整 キャンセル枠の調整	・受付簿の作成と確認 ・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第2期	・カウンセリングの受付、日程の調整 ・前日連絡により当日キャンセルを減らす	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第3期	カウンセリングの予約受付、日程調整 キャンセル枠の調整	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす
第4期	カウンセリングの予約受付、日程調整 キャンセル枠の調整	・カウンセリングの受付、日程調整 ・カウンセリングの内容の報告受付	キャンセル件数を減らす

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 家庭教育カウンセリングの予約が2か月先までうまっているため、新規相談者の予約がなかなか入らない状態である。 継続することが必要な事業であるため、キャンセル件数を極力減らしていく必要がある。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） カウンセラーの他業務の予定もあるため、カウンセリングの予約枠を増やすことは困難なため、発達支援センター臨床心理士とも連携していく。	<table border="1"> <tr> <td>今 成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後 の 現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方 向 性 縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方 向 性 休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今 成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	レ	後 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨		方 向 性 縮 小	④	⑧	⑩		方 向 性 休 廃 止	①			
今 成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	レ																	
後 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨																		
方 向 性 縮 小	④	⑧	⑩																		
方 向 性 休 廃 止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>カウンセリング希望者が増加し、予約の時点では84の枠が一杯な状況であるが、直前のキャンセルがあり、有効活用できていない。また、継続的な相談も増えているため、新規の相談者がすぐに相談ができない状態である。</p>															
CHICK	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06010301</p>															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
<p>カウンセリングが必要な相談を専門的な相談に繋ぐことにより、問題が緩和されたり早期の解決に至っている。相談件数が増え、相談内容が年々複雑化しているため年間84回の相談枠を有効利用し、継続的な支援をしていくことが必要である。</p>	<p>カウンセリングが必要な相談者にはカウンセラーにつなぐ体制は整っているが、継続的にカウンセリングが必要な相談者が増えていることや、内容が複雑化しているため、相談枠を有効活用し、支援していくことが必要である。</p>
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	レ
現 状 維 持	③	⑥	⑨	
縮 小	④	⑧	⑩	
休 廃 止	①			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	<p>直前のキャンセルについては、相談・支援に携わっている関係者に連絡し、相談を受ける側として、アドバイスを受けたり情報交換をする場にあてる。また、相談枠を増やし、新規相談者がすぐに専門的な相談に繋げられるようにする。将来的には常勤の臨床心理士が配置できるようにしたい。</p>			
	<p>新規相談者がすぐに相談が受けられる体制の整備を進めて行く。発達支援センター臨床心理士との連携を図り、相談体制を充実させる必要がある。</p>			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010203					
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子			連絡先	613					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います									
			事務事業	01	子育て家庭支援事業									
画	予算事業名	ひとり親家庭支援事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	ひとり親家庭等を対象に、日常生活支援（母子家庭日常生活支援事業実施要領によるひとり親家庭に対する支援策の一つ）、身元保証人確保対策（身元保証人確保対策事業実施要綱により都道府県市等が実施主体となって行う公益的な事業）、親と子の集い（市長が一日里親になりバス旅行）、母子生活支援施設入所措置費の負担、母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給（対象講座を受講した場合）、高等職業訓練促進費（2年以上養成機関で就業する場合）、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の給付を行う。												
	現状と背景 (どうして)	ひとり親家庭は、児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えており、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図る。 国、県の施策に準じて必要な施策を講ずるとともに、市独自の事業を行う。												
	目的	対象	ひとり親家庭等の親と子											
L	対象	ひとり親家庭等の親と子												
	意図 (どんな状態にしたいか)	ひとり親家庭等の生活の負担を軽減し、安定した生活を送ることができるようにする。												
	手段・方法 (どうやって)	日常生活支援・登録者から利用申請があった場合、日常生活支援員との連絡、調整を行い実施する。 身元保証人確保対策・該当者がある場合、手続きを行う。 親と子の集い・日程、目的地、旅行者の選定を行い、対象世帯へ通知して参加者を募集し、バス旅行を実施する。 母子生活支援施設入所措置費・該当者がある場合、手続きを行う。 自立支援教育訓練給付金・受講希望者からの申請を受理し、受講修了後給付を行う。 高等職業訓練促進給付金・該当者からの申請を受理し、在学状況等を確認しながら、毎月支給する。 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金・対象講座受講修了時と受講終了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格時に給付する。												
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		活動指標	施策事業申請者	施策事業申請者	人	施策事業申請者			5					
			親と子の集いの参加世帯への周知	ひとり親家庭等の対象者数	人	母子家庭・父子家庭等の総人数			160					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
			施策事業該当決定者	施策事業該当決定者	人	施策事業該当決定者			5					
			事業への参加者の増	参加率	人	対象者数・参加者数			160					

実	施	状	況	D	O	備	項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)			
							事業費等(a)	円	3,552,315	5,658,673	1,517,827	1,961,346	7,235,000				
財	源	内	訳	国庫支出金	円	2,676,011	3,353,000	450,000	732,000	3,937,000							
				県支出金	円	197,005	109,000	21,000		692,000							
				地方債	円												
				その他特定財源	円	4,130	435,000	321,000	444,000	480,000							
職	員	数	一般財源	円	675,169	1,761,673	725,827	785,346	2,126,000								
			正規職員	人													
	嘱託職員	人															
	臨時職員	人															
	合計	人															
対	象	(者)数	延利用(者)数(b)														
			単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-								
受	益	者	負	担	額	市民一人当たりのコスト	円	63.00	101.00	27.00	35.00	131.00					
						活動指標	目標	人	5	2	5	5					
	実績	人	5	1	3	3											
	達成率	%	-	100.00	50.00	60.00	60.00										
ひ	と	一	親	家	庭	等	の	対	象	者	数	目標	人	200	160	160	160
												実績	人	200	162	124	152
	達成率	%	100.00	101.25	77.50	95.00	93.75										
成	果	指	標	目標	人	5	2	5	5								
				実績	人	5	1	3	3								
	達成率	%	-	100.00	50.00	60.00	60.00										
参	加	率	目標	人	160	160	160	160									
			実績	人	162	124	152	155									
	達成率	%	-	101.25	77.50	95.00	96.88										

該当者数により事業費等の増減がある。日常生活支援・平成15年6月18日雇児発第0618003号本職通知により実施されている事業。身元保証人確保対策・平成19年4月23日雇児発第0423005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設に限る。）。児童入所施設措置費・児童福祉法による。H27高等職業訓練促進給付金支給者の減により、事業費が前年より大幅に減額した。

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010203
担当部署	子ども部	子ども課	子ども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	613

期	目標	実績	課題
第1期	高等職業訓練促進給付金等・新規申請を受理、決定後、対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・日程、目的地を決定し、見直しを行い参加者を選定。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。親と子の集い・日程、目的地を決定し、旅行業者を選定。	
第2期	高等職業訓練促進給付金等・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・参加者を募集し、決定。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名へ月額支給。前年度の所得を確認し、支給額決定。高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱の制定。親と子の集い・対象世帯に通知し、募集を行い参加者を決定。	親と子の集い事業については、予算の関係から近間で親子が楽しめる行先を探すのが難しい。
第3期	高等職業訓練促進給付金等・対象者へ支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整。親と子の集い・参加者を募集し、決定。ほか、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金等・対象者1名。親と子の集い・参加者への通知を行い事業を実施。旅行業者への支払いを完了する。	親と子の集い事業は、今年度の目的地を日本平動物園としたが、限られた予算内で今後も日帰りで楽しめる場所を選定すること。
第4期	高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金)等・対象者3名へ支給。日常生活支援等、該当者が生じた際に手続き等の対応。	高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金)等対象者3名へ月額支給。日常生活支援・利用希望者と生活支援員の調整、依頼。	

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 親と子の集いの募集人数に定員を設けたが、定数を上回る申込があった。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 先着順の受付としたが、複数年にわたり定数を超える場合は、前年度参加できなかった家庭を優先するなど考慮していかなければならないと考える。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	親と子の集い・多くの方に参加していただける目的地、学校行事等と重ならないような日程を設定したが、各学校でそれぞれの行事があり、目的地の選定と実施日等の決定が難しい。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06010203
課題																

総合評価	細 施策 評価 前					細 施策 評価 後				
	親と子の集いへの参加により、ひとり親家庭の福祉の増進を図っている。親子のふれあいにより、よりよい家庭関係を図る機会とする。ひとり親が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。日程については土曜日に実施するが、翌日が休日になることもあり好評である。	親と子の集いへの参加により、ひとり親家庭の福祉の増進を図っている。親子のふれあいにより、よりよい家庭関係を図る機会として多くの参加をいただいている。ひとり親が増えている状況であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。開催曜日について、土曜日に実施することに特に異論はなく、翌日が休日になることで好評と思われるため、今後とも土曜日に実施していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施策 評価 前					細 施策 評価 後				
	過去の実施内容を踏まえ、土曜日に、雨天でも楽しめる場所を選定して行く。原則雨天決行であるが、自然災害等により中止もあり得ることを通知の中に大きく明記する。	天候に左右されずに利用できる施設を中心に目的地を選定する。天候等による中止の際にも、対応できるような通知文の内容を記載する。先着順の受付としているが、複数年にわたり定数を超えるような場合は、前年度参加できなかった家庭を優先するなど考慮していかなければならないと考える。								
今後の方向性	今後の方向性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	06010304
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進
				細施策	03	保健福祉と子育ての連携
				事務事業	03	母子の健康推進事業
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業			会計コード	001 款 03 項 02 目 01 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子どもの成長に伴って必要となる情報をつなぎ、18歳までの子どもとその家庭を支援するためのシステムづくりをする。平成23年度までは「どんぐりカードの導入事業」という事業名で実施してきたが、平成23年6月に完成し配布が始まったので、平成24年度からはどんぐり手帳を有効利用してもらうために「どんぐり手帳活用事業」という事業名で実施していく。				
	現状と背景 （どうして）	継続的の支援が必要とされる場合、窓口が変わる度に最初から経過の説明をすることとなる。どんぐり手帳が完成し配布が始まったので、有効利用をしてもらい、関係機関の連携により支援体制を図ることが必要となる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	親と子（0歳～18歳）			
		対象 （直接働きかける）	親と子（0歳～18歳）			
	意図	どんぐり手帳を有効活用し、一人ひとりの育ちに応じた支援の充実を図るためトータル的に支援できる体制を整える。				
	手段・方法 （どうやって）	母子手帳交付時、健診・予防接種時だけでなく、市内の保育園にて全園児が所持するように配布をしてもらう。そして、家庭訪問・個別相談・相談時に記録を残すように案内をしてもらう。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	検討会議開催数	回数		1
			活用説明会開催数	回数		3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		どんぐり手帳配布率向上	どんぐり手帳配布率	%	$(\text{どんぐり手帳配布数} \div \text{茅野市在住の18歳までの子どもの数}) \times 100$	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	532,350	518,400	869,400	547,560	632,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	532,350	518,400	869,400	547,560	632,000
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数		10,146	10,079	9,919	9,859	
延利用（者）数 (b)		5,294	5,800	6,800	7,300	
単位コスト (a)/(b)	円	101	89	128	75	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	9.00	9.00	16.00	10.00	39.00
活動指標	回数	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	回数	目標	3	3	3	3
実績		2	2	2	2	
達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	どんぐり手帳配布率	目標	100	100	100	100
		実績	52	57	67	74
	達成率	%	52.00	57.00	67.00	74.00
	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
備考	H23年6月27日からどんぐり手帳を配布するため、H23年度から成果指標に「どんぐり手帳配布率」を取り上げた。					

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ～	年度	整理番号	06010304
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第7刷の内容の最終確認(6月中)	各課へ内容確認を行い、変更事項の訂正を行った。	発達支援センターでの活用推進 (いかに活用していただけるか)
第2期	第7刷印刷、発行(500部) 発達支援センターでの活用について検討していく アンケート内容の検討	第7刷作成(500部)、交付窓口や関係機関へ配布。 発達支援センターでの活用について検討と実施依頼。 アンケート内容の検討。	発達支援センターでの活用から保育園、学校等必要機関へ、保護者を介して情報を繋げていくツールとしていく。 職員の意識を確認する必要がある。
第3期	保健課と発達支援センターへの活用検討 アンケート実施	保健課と活用について検討 アンケート実施	保健課での活用推進 (いかに活用していただけるか)
第4期	保健課と発達支援センターへの活用検討 アンケートのまとめ どんぐり手帳活用推進委員会開催	保健課と活用について検討 アンケートのまとめ どんぐり手帳活用推進委員会開催	保護者アンケート結果、活用率は非常に低い結果であった。また、職員の活用意識も非常に低い結果となった。今後の活用について、職員向けの活用研修を実施する必要がある。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性				
保健課、発達支援センターでの活用について検討する中で、どんぐり手帳の役割を理解し、職員自身が活用していく(どんぐり手帳から情報を得る)意識が低いと感じた。他の職場(保育園や保健福祉サービスセンター)での意識も確認し、そこから見える課題を解決していくことが必要である。					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
活用に関するアンケートを乳幼児健診、保育園で実施し、活用率向上に向けて検討していく。					
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課 題	平成23年度に4,000部、平成24年度に800部、平成25年度に500部、平成26年度に500部、平成27年度に1,000部を作成した。保健福祉サービスセンター等への配布部数は、平成27年3月末で6,701部である。平成26年10月～11月にかけて活用推進に向けたアンケート調査を実施した結果を踏まえ、より有効的な活用方法についてどんぐり手帳活用推進委員会で検討し、手帳所持者(保護者)側だけでなく、行政側が活用する仕組みづくりが必要である。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					06010305

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		H27年度は、第6刷の発行(1,000部)により、出生児・転入者に配布をして行く予定である。また、小学校3年生までは、ほとんどの児童が所持していることになるので、小学校においても有効活用をしてもらうよう説明するとともに、幼児期からの活用説明も含め、事業を進めていくことが必要である。					保護者向けアンケートと職員向けアンケートの結果から、どんぐり手帳が作成された意義が十分に理解されていないことが判明した。作成から5年が経過し、職員の異動等もあるため、関係機関の職員に、どんぐり手帳が情報を繋ぐツールであること、手帳を職員が活用し、保護者と一緒に情報を蓄積させ、次の機関へ繋いでいくということを理解してもらえるように、次年度は職員研修を実施していく必要がある。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		④
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	平成26年度に実施したアンケート結果から、有効活用してもらうために、保健関係では、健診・予防接種時に、保育園・幼稚園・学校では、家庭訪問・個別懇談・相談時に、また、医療機関にも必要項目への記載をお願いしていく。					作成から5年が経過し、職員の異動等もあるため、関係機関の職員に、どんぐり手帳が情報を繋ぐツールであること、手帳を職員が活用し、保護者と一緒に情報を蓄積させ、次の機関へ繋いでいくことを理解してもらえるように、次年度は発達支援センターとも協力して職員研修を実施していく。 第3次どんぐりプラン策定に合わせ、どんぐり手帳の形態等の見直しも行っていく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		親支援推進事業		事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06010202
担当部署		教育委員会	こども部	こども課	作成担当者名	平出 節子	連絡先
				こども・家庭支援係		613	
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける	
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います	
				事務事業	01	子育て家庭支援事業	
画	予算事業名	親支援推進事業			会計コード	001	款 03 項 02 目 01 事業 07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	0歳から就学前までの子どもをもつ親が対象。 参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることについてグループで話し合う。 必要に応じてテキストを参照して、自分にあった子育ての仕方を学ぶ。 同年齢の子どもがいて、共通の興味や関心を持つ人々が、出会え、安心できる場を親に提供する。					
	現状と背景 (どうして)	子育て家庭の孤立化が深刻になってきており、子育てについて知る機会や学ぶ場が必要とされている。 「茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例」第3条、5条及びどんぐりプランの施策目標3、4-5に基づく施策推進のため、親育ちを考える。					
	目的	対象	0歳から就学前までの子どもをもつ親				
L	的	意図 (どんな状態にしたいか)	親が自分の長所に気づき、自信をつけ、健康で幸福な子どもを育てるために自分に合った子育ての仕方を見つけていく。参加者が自分たちでネットワークをつくり、相互にアドバイスやサポートをしあう関係を築けるようにする。				
	手段・方法 (どうやって)	ノーバディズ・パーフェクトプログラム（親支援のための学習プログラム）講座を開催し、参加者を募る。 NPO法人「GLIPinすわ」に委託し、週1回6週連続で行うNPプログラム講座を1講座として、年間5講座開催する。 広報、どんぐり通信により募集するとともに、乳幼児健診時等で周知を図る。					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		NPプログラム講座受講者募集人数	受講者募集人数	人		73	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		NPプログラム講座受講者の増	講座受講者数	人		73	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況	事業費等(a)	円	942,709	848,342	859,816	859,816	860,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	942,709	848,342	859,816	859,816	860,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05			
D O	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	17.00	15.00	15.00	15.00	16.00	
	活動指標	受講者募集人数	目標	80	70	73	73	73
			実績	77	72	63	58	73
		-	達成率	96.25	102.86	86.30	79.45	100.00
			目標	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-	-
達成率			-	-	-	-	-	
成果指標	講座受講者数	目標	80	70	73	73	73	
		実績	77	72	63	58	73	
	-	達成率	96.25	102.86	86.30	79.45	100.00	
		目標	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号03010101、03010201、03030101							

事務事業名	親支援推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06010202
担当部署	教育委員会 子育て部 子育て課	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613	

期	目標	実績	課題
第1期	委託契約を行い、募集について広報し、参加者を募る。 委託料前払金の支払いを行う。	CLIPinすわと委託契約を取り交わし、「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載して広報を行う。 委託料前払金の支払い。	参加者の募集。
第2期	参加者募集について市民に広く周知できるように広報する。 終了した講座の実績報告書を提出。 第2回講座終了後、委託料部分払いを行う。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載し、広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者の募集。
第3期	募集について広報し、参加者を募る。 終了した講座の実績報告書を提出してもらう。	「広報ちの」「どんぐり通信」に募集記事を掲載してもらい広報を行う。 終了した講座について、実績報告書を提出してもらう。	参加者募集の際の広報の工夫。
第4期	実績報告書について確認する。 委託料の支払いを完了する。	全講座についての実績報告書を確認し、委託料の支払いを完了する。	わかりやすい事業内容を広報していく。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 親育ちのための講座であり、また受講したいとの感想も多い。受講後の母親 同士の口コミで参加者が増える傾向にある。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） なるべく大勢の方に受講していただきたいと考え、現行通り1講座6回とし、5 講座開催することとする。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	託児費用が嵩むが、この事業の趣旨から託児は必要不可欠なものである。このため事業に関わる予算の縮小は、不可能。 わかりやすい事業内容の広報を心掛けたい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	受講者が参加しやすいように、夏休みやお盆、風邪の流行る時期をなるべく避けるようにするなど開催時期を考慮する。	継続して、CLIPinすわによる運営を委託する。 お盆等参加しにくい時期を避けた講座開催日程を設定している。受講者にアンケートをして講座内容を計画している。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	講座開催時期について、夏休みやお盆、風邪の流行る時期を避けて開催するようにし、受講希望者の利便性を図る。	引き続き、CLIPinすわによる運営を委託することが妥当と考える。 講座開催時期について、お盆の時期を避けて開催するようにするなど、受講希望者の利便性を図る。講座回数は現行を維持し、多くの人に受講いただくよう、講座についてわかりやすい広報を心掛けていく。								
改革・改善策	引き続き、CLIPinすわによる運営を委託することが妥当と考える。 講座開催時期について、お盆の時期を避けて開催するようにするなど、受講希望者の利便性を図る。講座回数は現行を維持し、多くの人に受講いただくよう、講座についてわかりやすい広報を心掛けていく。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子育て課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010204
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—									
				施策	—									
				細施策	—									
				事務事業	—									
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	03	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する 精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の手続を行う												
	現状と背景 （どうして）	児童扶養手当法により、児童扶養手当事業を、特別児童扶養手当の支給に関する法律及び県の委託により、特別児童扶養手当事業を行う												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	ひとり親家庭等											
		対象 （直接働きかける）	条件に該当する児童を監護している、母子家庭の母、父子家庭の父、及び養育者											
		意図	手当が受給できることにより、児童の福祉と増進を図る											
	手段・方法 （どうやって）	児童扶養手当事業・・該当者からの申請を受け、審査し支給する 特別児童扶養手当事業・・該当者からの申請を受け、県に進達する												
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	199,000,142	202,859,479	202,087,971	207,031,896	223,048,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円	66,723,030	67,679,547	67,627,119	68,877,251	74,314,000
	県支出金	円	8,610	9,840	8,200	6,970	
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	132,268,502	135,170,092	134,452,652	138,147,675	148,734,000
	職員数						
	正規職員	人	1.12				
	嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.36					
合計	人	1.48					
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	3,544.00	3,624.00	3,623.00	3,729.00	4,027.00
（ D O ）	活動指標	—	目標	—			
			実績	—			
		達成率	%	—	—	—	—
		—	目標	—			
	実績		—				
	達成率	%	—	—	—	—	
	成果指標	—	目標	—			
			実績	—			
		達成率	%	—	—	—	—
		—	目標	—			
	実績		—				
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。						

事務事業名	児童扶養手当事業・特別児童扶養手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010204
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	613

期	目標	実績	課題
第1期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	
第2期	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	現況届の通知、受け付け。離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	期間内に現況届をさせる。母子家庭における手当増額の理由が出産による場合、また、事実婚の場合に資格喪失届をさせたい時、事情を聴きとるのが難しい。
第3期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。
第4期	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の随時支払い。	離婚等により該当となる者の申請を受け付け、書類審査、居住等実態調査後認定。異動、資格喪失等の申請受け付け、処理。手当の随時支払い。通報の調査、確認。	現況届を行わない方がいる。通報内容の確認、確定が困難である。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 母子家庭での出生が数件生じたが、消滅に至らず増額手続となる。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 離婚、出生による件数の増加があったが、婚姻等による件数の減少もあり、前年度と同数値である。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4				4		
課題	一部ではあるが、現況届等手続を行わない方がいる。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																06010204

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。	児童扶養手当法、特別児童扶養手当の支給に関する法律に定められた制度である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	制度の紹介、現況届の周知等を引き続き広報等で行う。					制度の紹介、現況届の周知等を引き続き広報等で行う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010205
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—								
				施策	—								
				細施策	—								
				事務事業	—								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	04	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する											
	現状と背景 （どうして）	児童手当法により、児童手当事業を行う											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 中学校卒業までの児童を養育している家庭										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中学校卒業までの児童を養育している公務員以外の方										
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童を養育していることを確認し、手当を支給する										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	認定請求、現況届の提出を受け、認定資格に該当した方に手当を支給する											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	1,021,741,439	1,003,838,347	987,719,580	961,146,228	1,026,490,000	
	国庫支出金	円	732,714,903	697,896,665	687,537,333	667,056,665	714,372,000	
	県支出金	円	154,402,165	151,884,332	149,530,998	145,497,499	155,094,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	134,624,371	154,057,350	150,651,249	148,592,064	157,024,000	
	職員数	人						
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	18,197.00	17,932.00	17,709.00	17,313.00	18,530.00	
O （ ）	活動指標	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
		目標	—					
	成果指標	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
		目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
	備考	児童手当法に定められた制度。						

事務事業名	児童手当事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06010205
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題			
第1期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の通知、受け付け。				
第2期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 現況届の受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されても、添付書類の不備、また、未申告等により所得が確認できない方がいる。			
第3期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。			
第4期	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	出生、異動等による申請受け付け、処理。 手当の定時及び随時支払い。 現況届の催促、受け付け、審査処理。	現況届の未提出者がいる。 現況届は提出されていても、添付書類未提出、または、未申告等により所得が確認できない方がいる。			
事 中 評 価						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 後 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度																														
評 価 課 題 (CHECK)	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定										
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定																
チェック					4					4					4	A															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																														
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					06010205															
改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																				
	今 後 の 方 向 性	児童手当法に定められた制度である。					児童手当法に定められた制度である。					前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性														
	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充				現 状 維 持	レ		縮 小				休 廃 止		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	引き続き制度等の周知を広報等で行う。																														

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	06010207
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける							
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います							
				事務事業	02	ファミリー・サポート・センター事業							
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域において子育ての援助を受けたい方と行いたい方が会員となり、保育園までの送迎、保育園修了後や買い物等の外出時の一時預かり等、子育てについての助け合いを行う相互援助活動に関する連絡、調整を行う。運営業務を茅野市社会福祉協議会に委託している。												
現状と背景 （どうして）	「急な残業で、保育所のお迎えに間に合わない。」「休日出勤が入ってしまった。」「習い事の送り迎えができない。」「学校の行事に参加する間、子どもを見てほしい。」等といった際の子どもの送迎、預かり等の依頼に援助サービスを行う。												
目的 的	対象 （誰のために）	受益者 市内に居住する子育て中の親											
	対象 （直接働きかける）	市内に居住し、健康で本事業に理解と援助活動に意欲のある方											
的	意図 （どんな状態にしたいか）	援助会員を増やし、育児の援助を受けたい方の要望に対応できるようにしたい。											
的	手段・方法 （どうやって）	援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（援助会員）を募集し、登録の後、援助を受けたい会員の要望に対応できる会員との連絡、調整を行い子育て支援の仲介を行う。 援助会員の資質向上を図るため養成講習会を開催する。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		依頼件数	依頼件数	件	依頼件数			200					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
	成果指標	援助活動件数	援助活動件数	件	援助活動件数			200					
		援助会員数	援助会員数	数	援助会員数			40					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				3,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円				720,000	786,000	
	県支出金	円				720,000	786,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円				1,560,000	1,428,000	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
活 動 指 標	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	54.00	54.00	
	成 果 指 標	依頼件数	目標	件			200	200
			実績	件			125	160
		達成率	%	-	-	-	62.50	80.00
		-	目標	-				
実績			-					
達成率		%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	援助活動件数	目標	件			200	200	
		実績	件			125	160	
	達成率	%	-	-	-	62.50	80.00	
	援助会員数	目標	数			30	40	
実績		数			30	40		
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00		
備考								

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	06010207
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出節子	連絡先
						613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	委託先の社会福祉協議会と連携をし、スムーズに相互援助活動を7月開始。	援助会員の養成講座を実施。講座修了者は、33名。	依頼会員数の想定ができない。
第2期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員27名、依頼会員21名、両方会員2名 利用件数39件	相互援助活動を開始したが、市民への周知が十分にできていない。
第3期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員28名、依頼会員23名、両方会員2名 利用件数50件	今以上に利用件数の増加が想定される場合に援助会員数が足りない。
第4期	利用者が満足する質の高い相互援助活動を行う。	援助会員30名、依頼会員25名、両方会員2名 利用件数50件	今以上に利用件数の増加が想定される場合に援助会員数が足りない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 依頼会員が、固定化してきたこと。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の啓発を十分に行い、会員を増やしていくことが必要。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	地域における子育て支援ができるようにさらに援助会員を増やしていく必要がある。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	新規事業	
前年度評価シート整理番号		

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の利用件数は、確実に増えていることから子育て支援策として効果的な実施ができていると思われる。						事業の利用件数は、確実に増えていることから子育て支援策として効果的な実施ができていると思われる。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の市民周知を行い、地域における安心、安全の子育て支援ができる環境を提供できるように会員数、利用件数の増加を目指したい。						事業の市民周知を行い、地域における安心、安全の子育て支援ができる環境を提供できるように会員数、利用件数の増加を目指したい。			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	06010208
担当部署	こども部	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名	子育て短期支援事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	児童を養育している家庭において保護者の疾病、出産等の社会的な理由や保護者の仕事の理由等その他の理由により児童を養育することが緊急かつ一時的に困難になった場合、児童養護施設等に短期入所させ子育てを支援する。				
	現状と背景 （どうして）	保護者の疾病、出産や仕事等の理由により家庭において子どもの養育が一時的に困難になるが、親族等からの支援が得られない場合に、児童養護施設等で一時的に養育し、児童及び家庭の福祉の向上を図る。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	子育て中の保護者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内に住所を有する満1歳から概ね15歳までの児童で、保護者の疾病、出産、看護等社会的な理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった者。				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭での児童の育児が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	児童養護施設に委託し、支援を必要とする児童を短期入所させ一時的に養育する。				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設利用児童数	施設利用児童数	人	施設利用児童数	2
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設利用日数	施設利用日数	日	施設利用日数	10

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				131,100	321,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				43,000	86,000	
県支出金	円				43,000	86,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				45,100	149,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	2.00	6.00	
D O （ ）	活動 指 標	施設利用児童数	目標	人		2	2
			実績			3	3
	達成率	%	-	-	150.00	150.00	
	-	目標					
		実績					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	施設利用日数	目標	日		10	10	
		実績			24	25	
	達成率	%	-	-	240.00	250.00	
	目標						
実績							
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	06010208	
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第2期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第3期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。
第4期	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。	施設利用希望者の調整、依頼、精算。	施設の入所定員の関係で希望しても利用ができない時の対応。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 施設の入所定員の関係で希望しても利用できない場合も考えられることから、当初より委託する施設を2か所増やし3施設とした。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用者が固定化するため、事業費が嵩むことも考えられる。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	近隣の市町村に子どもを預かってもらえる施設が少ないため、利用者がスムーズに事業を利用できない場合の対応が難しい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	新規事業															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	委託先の3施設と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。					3施設に継続して事業委託し、児童及び家庭の福祉の向上を図っていく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	児童養護施設及び乳児院と連携・協働に取り組むことが重要。					児童養護施設及び乳児院と連携・協働に取り組むことが重要。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06011202
担当部署	こども部	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 09 やまびこ園充実事業		
	予算事業名	母子通園訓練事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市在住、心身の発達に早期の療育や支援を必要とする乳幼児を対象に、個々の発達に添った様々な機能の発達を促すと共に、保護者への家庭支援をする。				
	現状と背景 （どうして）	心身の発達に支援を必要としている子どもが年々増加している。家族の協力が得られず、家庭のことや育児（育て方・接し方・声のかけ方等がわからない）全てを抱え込み、精神的なストレスを感じている母親が多いため支援が必要である。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	心身の発達で早期の療育や支援などを必要とする乳幼児とその家族。				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	同上				
	意図	個々の発達に添った様々な機能の発達を促すと共に、乳幼児、保護者への家族支援を充実させる。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、保健師、保育園との情報交換をし連携を深める。 個々の発達を促す為に専門の訓練士（言語聴覚士・作業療法士・理学療法士・音楽療法士）による指導を充実させ、日々の療育にいかす。 					
評価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	保育園との連携	保育園相談対応件数	回	保育園への相談支援	170
		訓練士との連携	訓練士との話し合い	回	PTT（理学療法）・ST（言語訓練）・OT（作業療法）・音楽療法・CP（臨床心理	160
			保健師との話し合い	回		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在籍人数増加	在籍人数	人	訪問支援を行うやまびこ園卒園児	60

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 （決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,287,000	7,796,298	6,758,319	6,824,779	7,117,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	873,000	925,000	399,000	403,000	628,000	
県支出金	円	436,500	421,000	200,000	201,000	314,000	
地方債	円						
その他特定財源	円	22,000					
一般財源	円	9,955,500	6,450,298	6,159,319	6,220,779	6,175,000	
職員数	人						
正規職員	人	1.50	1.50	1.50	1.33	1.33	
嘱託職員	人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員	人		0.50	0.50	0.50	0.50	
合計	人	3.50	3.00	3.00	2.83	2.83	
対象（者）数		26	30	30	32		
延利用（者）数 (b)		67	72	77	60		
単位コスト (a)/(b)	円	168,463	108,282	87,770	113,746	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	201.00	139.00	121.00	123.00	374.00	
活動指標 （ D ）	保育園相談対応件数	目標	回	35	35	35	170
		実績	回	33	36	69	174
		達成率	%	94.29	102.86	197.14	102.35
	訓練士との話し合い	目標	回	160	160	160	160
		実績	回	172	209	190	161
		達成率	%	107.50	130.63	118.75	100.63
保健師との話し合い	目標	回	40	40	40		
	実績	回	50	60	39		
	達成率	%	125.00	165.00	97.50		
成果指標 （ O ）	在籍人数	目標	人	26	30	30	60
		実績	人	67	72	77	60
		達成率	%	257.69	240.00	256.67	100.00
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	活動指標が他の事業とだぶっているため、指標の見直しを行うH28						

事務事業名	母子通園訓練事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06011202
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目標	実績	課題
第1期	個々の状況把握、保健師・専門訓練士との支援方法の検討	職員間、専門職との話し合いにより、やまびこ園内の個々の支援のあり方の共通理解を図る(カンファレンス 月1回)	0歳～2歳児期を知る保健師との連携や情報共有が必要である
第2期	保育園入園に向けた母親支援	保育園入園するまでの心得、保育園での支援等について、やまびこ園長との懇談会をする	やまびこ園入所人数の増加に伴い、職員間での情報共有、連携が必要である 入園先が決まり次第、保育園への情報提供をしていく
第3期	入園する保育園、専門機関との連携、情報共有 新入やまびこ園児の支援体制について検討	やまびこ園入園お誘いパンフレットの印刷、関係機関への配布 親子広場に参加し、やまびこ園来年度入所に向けて誘いがけをする	親子ともに自立に向けた援助を、専門の訓練士と共に考えながら療育を進めていく
第4期	加配保育士配置のため専門機関と連携を図る 入所受付後の不安への対応。(保護者) 療育のまとめ(生活マップの作成)をし、保育園への引継ぎをする	最終在籍32名。保育園入園のための修了児は23名療育のまとめ(生活マップ)を作成しどんぐり手帳に入れ込む やまびこ園保護者にアンケート調査を行う	やまびこ園入所人数が多く、大きな集団が苦手な子にとって安心できる環境になっていない。来年度からの療育の方法の検討が必要である

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 入所人数が増加している。子ども、保護者ともにそれぞれ抱えている不安が強いので、早期発見・支援が必要である。やまびこ園に早めに入り療育ができるようにしていきたい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 早期発見・支援をするために、やまびこ園入所児数を増やしていく。個々の発達に添った機能の発達を促すために、乳幼児期からの育ちの情報共有をし保健師等との連携を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	母子訓練施設やまびこ園では、子ども・保護者共にそれぞれ抱えている不安が強い。発達の理解をしその子に合わせた対応を学んだり、個々の発達段階に沿った機能の発達を促すために、専門の訓練士の相談体制の充実や日々の療育の充実が必要である。保育園入園前の時期に早目にやまびこ通園をすることで、小集団での訓練が可能である。親子広場での誘い掛けや、母子保健担当保健師との情報共有をし、やまびこ園への入所時期を早めていく。															
CHICK	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					06011201

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	個々の発達に添って発達を促しながら、保護者自身が我が子の発達の理解をし、その子に合わせた関わり方を学んでいく機会となるよう、やまびこ園の療育の充実が必要である。発達の理解のための手段として、生活マップの作成は有意義であった。入所人数が増える中、専門の訓練士のアドバイスを受けながら、日々の療育の工夫をしていく。	個々の発達に添って発達を促しながら、保護者自身が我が子の発達の理解をし、その子に合わせた関わり方を学んでいく機会となるよう、やまびこ園の療育の充実が必要である。発達の理解のための手段として、生活マップの作成は有意義であった。入所人数が増える中、専門の訓練士のアドバイスを受けながら、日々の療育の工夫をしていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	早期支援のために母子保健との連携をし、親子広場には毎回参加しながら親子の様子を捉え、やまびこ園入所を促していく。専門の訓練士のアドバイスにより、個々の発達が促せると共に、保護者が児の発達を理解し接していけるように、療育の時間・グループ別活動等工夫をしていく。	早期支援のために母子保健との連携をし、親子広場には毎回参加しながら親子の様子を捉え、やまびこ園入所を促していく。専門の訓練士のアドバイスにより、個々の発達が促せると共に、保護者が児の発達を理解し接していけるように、療育の時間・グループ別活動等工夫をしていく。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 26 ~ 年度	整理番号	06011201
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います 事務事業 05 発達障害児支援事業		
	予算事業名	発達障害等相談支援事業		会計コード 001 款 03 項 02 目 06 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育園、学校等との連携体制を整備し相談支援の実施を行う。また、やまびこ園の通所支援、地域支援等保育園入所前からの早期支援・発達相談の実施を基盤とし、子ども及び保護者への継続的な支援を各専門分野と連携して行う。				
	現状と背景 （どうして）	児童福祉法の改正により、障害児支援の強化が図られ、児童福祉法の障害児通所施設は児童発達支援センターとなり、通所支援機能（やまびこ園）と障害児の相談支援等（保育所、学校等訪問支援・相談支援）の地域支援を担う。0歳から18歳までの発達状況に応じて各専門分野と連携して継続的な支援を行い、発達障害者の支援体制の構築、発達相談、発達障害の理解と普及等を図っていく。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	支援を必要とする子どもやその家族				
	対象 （直接働きかける）	市民				
手段・方法 （どうやって）	茅野市発達支援センター職員、専門スタッフ、専門職員との連携を密にて、保育所等訪問支援・通所支援・相談支援・地域支援の実施による発達障害等の支援を充実し市民の要望に応える。発達検査、相談業務を実施し、早期発見・早期支援につなげる。 ・発達支援センターの周知を図り ①通所支援②保育所等訪問支援③相談支援④地域支援を実施し、相談体制を整える。 ・保育園、幼稚園、小中学校等との連携を図り、支援を必要とする児童に対し、発達検査、相談業務の実施により支援を行う。 ・センター機能強化のためスタッフを増員し相談実施回数を増やす。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保健師との連携	情報共有等連絡	回	保健師との話し合い・親子広場	24
		保育園との連携	巡回相談数	回	保育園訪問・巡回訪問	51
	学校との連携	訪問・連絡会数	回	学校訪問・特別コーディネーター・就学指導委員会	26	
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
保育所、小学校等からの相談件数	相談件数	回	状況把握・発達検査・相談支援	350		

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 （決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円		3,666,091	5,063,389
財源内訳	国庫支出金	円		1,387,000	1,593,000	2,688,000	3,605,000
	県支出金	円		633,000	796,000	1,342,000	1,803,000
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円		1,646,091	2,674,389	3,000,041	1,803,000
	正規職員	人			0.33	0.93	1.08
	嘱託職員	人		1.00	1.00	2.00	2.00
	臨時職員	人					
合計	人		1.00	1.33	2.93	3.08	
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	市民一人当たりのコスト	円	-	65.00	91.00	127.00	130.00
成果指標	情報共有等連絡	目標	回	24	24	24	50
		実績	回	44	12	20	45
	達成率	%	-	183.33	50.00	83.33	90.00
	巡回相談数	目標	回	51	51	51	100
		実績	回	53	43	88	100
	達成率	%	-	103.92	84.31	172.55	100.00
訪問・連絡会数	目標	回	26	26	26	40	
	実績	回	26	27	22	35	
達成率	%	-	100.00	103.85	84.62	87.50	
成果指標	相談件数	目標	回	30	350	350	350
		実績	回	189	336	466	470
	達成率	%	-	630.00	96.00	133.14	134.29
備考	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-					

事務事業名	発達障害等相談支援事業	事業期間	平成 26 ~	年度	整理番号	06011201
担当部署	教育委員会 こども部 こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

期	目 標	実 績	課 題
第1期	発達支援センターにおける相談支援体制の確認、周知 保育園、学校、関係機関との連携継続、情報共有	各園・小中学校を訪問し、子どもの状況を把握し、情報共有を図り支援体制を探る (園:19園 小学校:9校 中学校:4校)	支援を必要とする子どもの増加にともない、関係機関との連携がより必要となる
第2期	親子広場へ参加し子どもの把握をし、相談支援をし発達支援センターとの情報共有 申し込みのあったお子さんの就学相談	親子広場に参加 月1回 就学相談をしながら就学先について相談をし、体験・見学等に行方する	保健師が兼務で週3日勤務・臨床心理士への発達検査の依頼の増加により、相談にあたる人員不足。超勤の増
第3期	来年度の支援体制の検討時期になるので、園・学校を訪問し支援の必要な子の観察・判定を行う 引き続き就学相談を行う	就学相談、保育園入所受付・観察を行い、児に合わせた支援体制を整える 支援体制先進地の視察に行く	保育士の不足により支援体制が整わないことも予想される。関わり方の統一のため、受け入れ側の研修は続けていく
第4期	保健課の園訪問に同行し、情報共有を図る こども部内での支援体制についての話し合いを計画していく	幼児教育課・学校教育課との支援体制検討会開催 保健課園訪問の同行	来年度も発達支援センターの方向について検討をしていく必要がある 園訪問について早いうちに情報が欲しいと課題が出る

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 臨床心理士は発達検査依頼の件数増加。相談件数も増加している中で、保健師の兼務体制(週3日)では相談員の不足が生じ、0歳から18歳まで幅広い相談支援が行き届かず難しい状態である。臨床心理士の検査後フィードバックは、保護者の勤務時間や学校の状況に合わせ、勤務時間外に希望が多い。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 相談件数が増加しており、母子通園訓練施設、保育所、幼稚園、学校の子どもに関する相談支援に加え、乳幼児期の支援のため親子広場や健診に参加し、支援の充実のためスタッフの増員。また、臨床心理士の超勤時間の確保が望まれる。個々の発達相談から、発達を促す専門訓練士の相談指導体制を充実させる必要がある。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					レ					4	B
課題	発達支援センターでは、母子通園訓練施設・保育所・幼稚園・学校との連携の中で、発達検査・相談等を実施し、支援を必要とする子ども及び保護者等への相談件数が増加しているが、育ちの基本である乳幼児期の早期発見・支援まで行き届かない現状である。0歳から18歳までの発達状況に応じた支援のためには、母子保健との連携や情報共有が欠かせないものとなる。また、保育園・学校等将来までも見通した支援の継続が必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06011203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	母子通園訓練施設・保育所・学校との連携の中で、発達検査・相談等を実施し、発達状況に合わせた支援が充実してきている。発達支援センター業務の整理と周知に伴い相談件数が増加しているが、各年齢の支援をつなぐ役割のためには、より専門性をいかした職員の増員や、支援体制の整備が必要である。	母子通園訓練施設・保育所・学校との連携の中で、発達検査・相談等を実施し、発達状況に合わせた支援が充実してきている。発達支援センター業務の整理と周知に伴い相談件数が増加しているが、各年齢の支援をつなぐためには、より専門性をいかした職員の増員や、支援体制の整備が必要である。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性	-				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	母子保健との連携をしながら、乳幼児期を基盤とした0歳から18歳への発達状況に応じた支援と、発達障害への理解と関わり方等の相談支援を行う。また、ライフステージごとの支援を継続的なものにするために、支援体制強化に向けた整備を進める。	母子保健及び保育園・幼稚園等との連携をしながら、乳幼児期を基盤とした0歳から18歳の子どもへの発達状況に応じた支援と、発達障害への理解と関わり方等の相談・支援を行う。また、ライフステージごとの支援を継続的なものにするために、相談員の連携強化や情報の共有、学校の支援体制の充実等、相談・支援体制のより一層の充実を図る。								
今後の方向性	成果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（外国籍の子どもとその家庭への応援事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010305
担当部署	教育委員会 こども部 こども課	作成担当者名	長	田	香	織	連絡先
							615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	07	第7章 心豊かな多文化共生社会を創る						
				施策	01	第1節 外国籍市民の生活応援						
				細施策	03	子育て・教育応援体制の確立						
				事務事業	08	外国籍の子どもとその家庭への応援事業						
	予算事業名	家庭相談員設置事業		会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	外国籍の家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。											
現状と背景 （どうして）	茅野市においても外国籍の家庭による児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多い。言葉の問題もあり、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決にあたる事が多い。											
目的	対象 （誰のために）	児童養育上の諸問題を有する外国籍の家庭										
	対象 （直接働きかける）	児童養育上の諸問題を有する外国籍の家庭										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	児童養育上の相談、家庭・身上の相談等について、問題解決にあたる。										
手段・方法 （どうやって）	1 家庭相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2 問題解決のため、関係する各機関と連携をとり（通訳等）連絡調整を行う。（必要が生じれば出向いて対応する。）											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数				50			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		相談の解決の割合	相談終了数	件	相談件数と終了した数を見る				100			

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
O （ ）	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	3.00	
	正規職員	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	1.50	1.50	1.50	1.50	4.20	
	対象（者）数							
D （ ）	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	465.00	
	活動指標	相談件数	目標	200	200	100	50	50
			実績	54	11	26	33	35
成果指標	相談終了数	目標	200	200	100	50	50	
		実績	9	2	17	18	20	
備考	育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わることが多い。平成17年度より相談件数は実数でカウントする。	達成率	27.00	5.50	26.00	66.00	70.00	
		達成率	—	—	—	—	—	
備考		達成率	4.50	1.00	17.00	36.00	40.00	
		達成率	—	—	—	—	—	

事務事業名	家庭相談員設置事業費（外国籍の子どもとその家庭への応援事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010305
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長	田	香	織	連絡先
							615

期	目 標	実 績	課 題
第1期	外国人相談担当課と情報交換する。	・進捗状況の確認(4月～6月)	・相談票の整理
第2期	・進捗状況の確認	・進捗状況の確認(7月～9月)	・相談票の整理
第3期	・進捗状況の確認	・進捗状況の確認(10月～12月)	・相談票の整理
第4期	・進捗状況の確認	・進捗状況の確認(1月～3月)	・相談票の整理

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 家庭養育が不安定なケースは子ども課にて進行管理を行い、関係機関と連携して支援していく。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 連絡の取れない家庭は保育園や学校等を訪問したり、家庭訪問をして状況把握を行っていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
チェック					4			レ		3					4	B				
課題	<p>いろいろな国籍の人が相談に来るため、対応に苦慮している。特に日本語が通じない外国人について、どのようにコミュニケーションをとっていかかが課題である。</p>																			
課題	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																			
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					06010306				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ブラジル、フィリピンをはじめ多国籍外国人からの相談があり、文化の違い等から相談し内容も複雑化してきている。市の外国籍市民相談やNPO法人、県の協力を得ながら事業を進めていくことが必要である。	外国籍のケースは、文化の違いやコミュニケーションの困難さから問題が複雑化しやすいため、苦慮している。市の外国籍市民相談やNPO法人、県の協力を得ながら事業を進めていくことが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													
改革・改善策	外国語の相談窓口の案内を作成し、県の通訳、NPO法人等の協力を得て相談を進めていく。将来的にはNPO法人への委託を考える。					日本語でのコミュニケーションが困難な場合には、外国籍市民相談や県の相談に繋げ、適正な児童養育その他家庭児童の向上に努めていく。													

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業			事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	06010201
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける								
				細施策	02	子どもが安心して育つことのできる環境をつくりまします								
				事務事業	01	地域による子育て推進事業								
	予算事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子育て家庭に対して、地域の企業、店舗、施設が各種サービスを提供（平成27年7月から多子世帯向け（3人以上の子を持つ世帯）の優遇サービスを追加。また、平成28年3月には県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付。）することにより、子育て家庭を地域全体で支える機運を醸成する。を拡大を図る。												
	現状と背景 （どうして）	「ながの子ども・子育て応援県民議会」と連携し、地域全体で子育て家庭を応援するという趣旨に賛同いただいた各協賛店舗のサービスが受けられる「ながの子育て優待パスポート事業」に参加。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	18歳未満（18歳に達する年度の3月末まで）の子どものいる世帯。											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	協賛店舗においてパスポートカードを提示することにより、子育て支援サービスが受けられる。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	出生、転入等の新規該当世帯には手続きの際に配布し、協賛店舗利用時にカードを提示するよう説明する。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		協賛店舗の勧誘	協賛店舗数	店	現在の協賛店舗数				138					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		協賛店舗数の増	協賛店舗数	店	協賛店舗数				138					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	24,612		441,639	
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円			193,851			
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	24,612		247,788		87,000	
職 員 数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	協賛店舗数	目標	店	134	134	138	138	138
		実績	店	134	136	144	162	165
		達成率	%	100.00	101.49	104.35	117.39	119.57
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	協賛店舗数	目標	店	134	134	138	138
実績			店	134	136	144	162	165
達成率		%	100.00	101.49	104.35	117.39	119.57	
-		目標						
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	h27年度 多子世帯応援クーポン券・プレミアムパート送付及び子育て世帯優待パスポート送付に係る通信運搬費（441,639円）							

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	06010201	
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	作成担当者名	平出 節子	連絡先	613

期	目 標	実 績	課 題
第1期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第2期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。
第3期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。	新規の協賛店舗の開拓が難しい。7月に入り、新たに県からの依頼で多子世帯向けの優遇サービスが加えられた。急な事業展開となったため住民周知等大変苦慮した。
第4期	出生、県外からの転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」(パスポートカードの提示によりサービスが受けられること、協賛店等)について説明し、パスポートカードを渡す。	出生、転入等手続きの際に「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について説明し、パスポートカードを渡した。紛失したとの申し出があった方へ、パスポートカードの再発行を行った。年度末には、県外でも利用できる新ながの子育て家庭優待パスポートを該当する世帯宛送付した。	協賛店舗の開拓が難しい。使用するパスポートが何種類にもなり、携帯するのが面倒になることも考えられる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
協賛店舗、サービス内容の案内について県のHP(QRコード)を紹介することにより、パンフレット作製を極力抑えることとする。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	新規開店、閉店店舗の把握が難しいが、協賛店舗を開拓し増やしていく。割引できないことで協賛してもらえない店舗もあるため、サービス内容は割引くことだけでなく説明し協力してもらおう。今年度に入り、新たに多子世帯向け優待パスポート、県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付したため、多様になり携帯していただくことが面倒になることも考えられる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがあるので、支援のため事業を継続していく。	パスポートカードの提示により子育て家庭が優遇されることにメリットがある。また、今年度、新たに多子世帯向け優待パスポート、県外でも利用できる新ながの子育て優待パスポートを交付したため、さらに手厚い支援となっている。今後も事業を継続していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。	より多くの市内店舗が協賛店として参加してもらえるように理解を求めていく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	親子の居場所拡充事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06011101
担当部署	こども部	作成担当者名	前島 敦子	連絡先	71-1661

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 02 子どもが安心して育つことのできる環境をつくりま 事務事業 02 親子の居場所充実事業		
	予算事業名	こども館0123広場運営		会計コード 001 款 03 項 02 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・主に0歳から3歳までの親子の居場所として、人と人との交流拠点、また、子育て・子育て・子育ての場としての運営の拡充を図る。 ・親子が安心して集え相談できる場、子育てについて学習できる場として、子育て支援施設としての役割を果たしていく。				
	現状と背景 （どうして）	屋内の公園として多くの親子に利用されているが、育児不安を抱え込み、行き場がなく悩んでいる親も増えていることから、安心して子育てに向かい合うことができるよう、相談機能の充実を図る必要がある。また、利用者参加型の施設運営を目指して、幅広い年代の市民を含めた市民全体で支える施設運用の充実を図る必要がある。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	0歳～3歳を中心とした就園前のお子さんと子育て中の方				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	0歳～3歳を中心とした就園前のお子さんと子育て中の方				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	より多くの親子がこども館を利用することで、子育て家庭の育児不安の解消と育児支援を充実させる。					
手段・方法 （ ど う や っ て ）	・利用者運営委員との連携を大切に、講座や行事等を開催して、子ども同士・親同士が遊び交流できる場、子育てについて学習する場にする。利用者の思いを引き出し、利用者運営委員会が活発に活動できるよう応援をする。 ・子育てに関する相談には何でも応じ、必要に応じては専門機関につなげる。 ・「子育て情報掲示板」や通信など、子育てに関する情報提供を充実させ、子育て・親育ちにつなげる。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		子育て講座・行事等の実施	子育て講座・行事開催回数	回	子育て講座・夏まつり・クリスマス会等の開催回数	20
		子育てに関する何でも相談	相談受付件数	件	年間延べ相談件数	400
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市内の利用者の増加	市内の利用者数	人	利用者数	14,000
		リピート回数の増加	リピート回数	回	リピーター上位30人までの一年間の平均回数	75

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,231,103	9,965,112	10,386,582	11,139,874	11,439,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			2,649,000	2,772,000	2,772,000	
県支出金	円	3,960,000	5,298,000	2,649,000	2,772,000	2,772,000	
地方債	円						
その他特定財源	円	163,600	185,800	185,310	194,711	174,000	
一般財源	円	6,107,503	4,481,312	4,903,272	5,401,163	5,721,000	
職員数							
正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託職員	人	2.00	3.00	3.00	3.00	2.00	
臨時職員	人	1.00				2.00	
合計	人	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	
対象（者）数		2,014	1,970	1,955	1,877	1,811	
延利用（者）数 (b)		19,189	18,910	19,322	19,516		
単位コスト (a)/(b)	円	533	527	538	571	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	182.00	178.00	186.00	201.00	641.00	
活動指標	子育て講座・行事開催回数	目標	回	20	20	20	
		実績	回	38	37	35	32
	達成率	%	190.00	185.00	175.00	160.00	150.00
	相談受付件数	目標	件	400	400	400	400
		実績	件	270	398	418	378
	達成率	%	67.50	99.50	104.50	94.50	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	市内の利用者数	目標	人	14,000	14,000	14,000	
		実績	人	10,662	10,203	10,598	11,081
	達成率	%	76.16	72.88	75.70	79.15	
	75	75	75	75			
リピート回数	目標	回	75	75	75		
	実績	回	79	72	78	75	
達成率	%	105.33	96.00	104.00	100.00		

備考 「嘱託・臨時職員の人件費は事業費 (a) に含まれています。」対象者数 (e) は茅野市内の0～3歳の人口、延べ利用者数は年齢、市内外を問わず広場に来館されたすべての延べ人数、成果指標のリポート回数は、リピーター上位30番までの一年間の平均回数です。
26年度相談受付件数に誤りがあったため、378件から398件に訂正 26年度子育て講座・行事開催回数に誤りがあったため、28回から37回に訂正 27年度子育て講座・行事開催回数に誤りがあったため、36回から35回に訂正

事務事業名	親子の居場所拡充事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06011101
担当部署	こども部	こども課	こども館	作成担当者名	前島 敦子	連絡先 71-1661

期	目標	実績	課題
第1期	利用者運営委員会の活動内容を確認するとともに、利用者でPRLし、メンバーの増員を図る。利用者のニーズを把握し、講座やイベントを計画・実施する。	活動日に、館内で呼びかけを行ったところ、見学に来てくれサポーター5名と会員2名増えた。講座やイベントも大盛況でアンケートでも高評価だった。	イベントや講座への参加者も多いが、まだメンバーが少ない。引き続き、活動日にアピールし、メンバーを募集していく。イベント時、駐車場の確保に苦慮している。市民館のイベントがない時には、市民館の駐車場を使用して頂くように、引き続き呼びかけていく。
第2期	利用者運営委員会の活動について知って頂き、メンバーを募集していく。こども館の存在をより多くの方に知って頂けるようにする。気軽に相談しやすい雰囲気づくりに努める。	利用者運営委員会の折、代表が利用者に向けて動員したところ、『おひさまの会』に興味を持ち見学者が増えた。パパママ講座やどんぐり通信7月号等で、こども館の紹介をしたところ、7月、8月の利用者が増えた。	11月9日～27日までベルビア大規模修繕に伴い、中央客用エレベーターが使用不可となるため、利用者のニーズにできるだけ応えていく。ハロウィーンイベントと市民館のイベントが重なったため、他の場所での駐車場の確保をする。
第3期	大きな行事の時の駐車場の確保をし、周知する。エレベーター使用不可の期間中の利用者のニーズにできるだけ応える。利用者同士交流できるような声掛けをする。	大きな行事の前に駐車場の確保を行い、利用者へ呼びかけたところ大きなトラブルもなかった。ハロウィーンをCHUKOらんどチノチノの文化祭と同時開催し、良い交流の場になった。エレベーターが使用できない期間、利用者のニーズにできるだけこたえるようにし安心して利用してもらえた。	感染症の流行や他の施設のイベントと重なり、利用者が減ってきている。
第4期	利用者運営委員会の意見を聞いたり、他施設の利用状況を確認したりしながら、来年度の年間行事計画を立てる。来年度に向け、利用者にとって安心して気持ちよく利用できる環境づくりをする。	利用者運営委員に意見を聞いたり、運営委員会で来年度の運営について話し合いを持ち、講座やイベントの計画を立てた。環境づくりについては、どんぐりボックスの活用をして利用者さんの意見を取り入れた。	呼びかけをしているが、利用者運営委員のなり手がいない。赤ちゃん講座など他部署との連携については、話し合いを深める必要がある。利用者さんがマナーを守って安心して遊ぶことができるように、今年度の反省を来年度に生かしたい。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性 向 性	②	⑤	⑦
床が劣化(釘浮、ささくれ、凹凸の発生等)が進んでいる。毎年コーキング工事に対応しているが、十分な修理ができなくなっている。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
床が劣化して危険のため(釘浮、ささくれ等)平成29年、30年の床補修工事の額を15万円増額とする。、平成31年度には改修工事を計画する。		①		
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					3					4	B	
チェック																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者は減少傾向にあるが、市民ニーズは高く、期待度も高いため、利用者へのサービスは拡大していく必要がある。利用者運営委員と連携を取りながら、親育ち子育ての場となるよう子育て講座、イベントなど応援の在り方を検討し実施していくことが必要。 子育てについての相談や学習の場としての機能の充実を図っていくことが必要なので、スタッフは親の持つ悩みや不安のレベルに応じた対応ができるよう、専門性を身につけ相談に応じられるようにする。また、専門機関につなげられるよう、相談のネットワークを理解し、関係機関との連携を図っていくことが必要である。 こども館の存在をより多くの方に知っていただくための有効な情報発信が必要。 															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B																
	前年度評価シート整理番号 03031101																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関するいろいろな分野の専門職(保育士・保健師・栄養士)と市民や利用者参加による育児応援がなされており、市民ボランティア・中高生など幅広い年代の市民全体で支える施設運用の充実につながっている。 0から18歳までをトータル的に支援できるよう、CHUKOらんど・地区こども館・相談員や保健師との連携を密にすることが必要である。育児面での相談が主のため、内容に応じた相談対応ができるようスタッフ間での連絡報告を密にし運営に生かしている。 					<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関するいろいろな分野の専門職(保育士・保健師・栄養士)と市民や利用者参加による育児応援がなされており、市民ボランティア・中高生など幅広い年代の市民全体で支える施設運用の充実につながっている。 0から18歳までをトータル的に支援できるよう、CHUKOらんど・地区こども館・相談員や保健師との連携を密にすることが必要である。育児面での相談が主のため、内容に応じた相談対応ができるようスタッフ間での連絡報告を密にし運営に生かしている。 				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者参加型の運営を目指す。 幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。 					<ul style="list-style-type: none"> 利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者参加型の運営を目指す。 幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。 女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。 こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。 				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	07010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 01 家庭教育推進事業		
	予算事業名	家庭教育センター運営費		会計コード 001 款 10 項 05 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	どんぐりプランに沿って、若い親に家庭教育の重要性を理解してもらい子育てに役立ててほしいと考え事業を実施している。育児不安や孤立の子育てが多くなっている。共に子育てをする仲間同士の交流により、育児は苦しいだけのものではなく、楽しく、喜びを感じてほしい。茅野市の子どもたちがたくましく やさしい 夢のある子どもに育っていき、保護者が親としての自覚を持つことを願い、また男女共同参画社会づくりの実現を目指して講座等の支援事業を実施している。健やかな家庭を築きあげていく手助けとなるために、家庭、教育、育児、女性にかかわる相談窓口を設置している。家庭教育相談員2名 教育相談員1名が交替で月曜日から金曜日 午前9時～午後5時まで常駐（相談専用電話及び面談での相談対応） 女性のための相談員1名（外部から専門の相談員を非常勤で委嘱 年16回予約制 面談での相談対応）				
	現状と背景 （どうして）	子育てに不安や悩みを持つ親や孤立しながらの子育ての親が多くなっている。子育て情報を共有する場や親・子同士がふれあう場が少ない。家庭での子育て機能が低下している。核家族が増え、身近に相談出来る人が少なくなっている。				
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	・保育園に入園する前の子どもとその親 保育園、小中学校の親 ・家庭、教育、育児、女性としての悩みを持っている人				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上				
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	・楽しく学び合い、親のあり方を考えながら、子育ての仲間づくりをし、健やかな家庭をつくる。 ・子育て・教育、女性の問題の相談を受けて、育児ストレスや育児不安等を解消していく。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	・「遊びの広場」月1回親子で参加、スタッフによる遊びの指導。「えほんとなかよし」月1回親子で参加、絵本の読み聞かせ・紹介 ・「子育てはじめの一歩」各専門分野の講師による講座（託児あり）・「体と心をぎゅーだっこ」一緒に活動する中で親子の関わりを考える・子育てママのキャリアデザインセミナー 産業カウンセラーによる講座、3回の年1回実施（託児あり） ・子育て支援「からだであそぼう」保育士等の指導による5回の講座。「ベビーダンス講座」乳児親子のスキンシップ（託児あり） ・パパのためのベビーダンス&ママのリラククス気功、女性のためのアサーション講座等男女共同参画社会づくり事業 ・小・中学校PTA、保育園保護者会、幼稚園母の会との共催事業として家庭教育学級の実施 ・電話・面談・他の施設（こども館等）への出張による子育て・教育相談、予約制の女性のための面談相談の実施。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の開催数	講座の開催数	回	講座の開催数	54
		相談件数	相談件数	人	相談件数	160
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の参加者	受講者数	人	子育て支援関係者の参加・受講者数	3,000
		相談者への対応の向上	相談終了割合	%	相談終了件数÷相談件数×100	100

実 施 状 況	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	9,429,086	9,285,310	8,994,102
財 源 内 訳	国庫支出金	円	3,710,000	2,484,000	2,484,000	2,601,000	2,601,000
	県支出金	円		2,484,000	2,484,000	2,601,000	2,601,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円		55,360	53,950	49,800	56,000
職 員 数	一般財源	円	5,719,086	4,261,950	3,972,152	2,681,145	3,247,000
	正規職員	人	0.62	0.60	0.60	1.20	1.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人				2.10	2.10
	合計	人	0.62	0.60	0.60	3.30	3.30
	対象（者）数						
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額		円					
	市民一人当たりのコスト	円	168.00	166.00	161.00	143.00	387.00
D 活 動 指 標	講座の開催数	目標	60	54	54	54	54
		実績	61	57	55	54	54
	達成率	%	101.67	105.56	101.85	100.00	100.00
	相談件数	目標	180	160	160	160	160
		実績	166	106	97	166	160
	達成率	%	92.22	66.25	60.63	103.75	100.00
女性相談件数	目標	64	56	56	50	50	
	実績	57	41	28	15	20	
達成率	%	89.06	73.21	50.00	30.00	40.00	
O 成 果 指 標	受講者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	3,293	2,755	2,963	2,667	2,700
	達成率	%	109.77	91.83	98.77	88.90	90.00
	相談終了割合	目標	%		100	100	100
実績		%		97	97	97	
達成率	%	-	97.00	97.00	97.00	97.00	
備 考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03020102 03030101 03040101 03060204 03040202						

事務事業名	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり支援、相談事業）	事業期間	平成 7 ～	年度	整理番号	07010401
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	家庭教育センター	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

期	目標	実績	課題
第1期	子育て・親育ち支援事業(子育てはじめての一步の実施) 一部日程未定の事業の決定	「子育てはじめての一步」の実施(就園前の子を持つ保護者・これから親になる方対象 6回講座 28人参加) 日程未定事業の決定	「子育てはじめての一步」アンケート等により改善点などを洗い出し、次年度内容に反映させる。連続講座の持ち方を検討する。
第2期	親育ち支援事業(働きたいママの応援セミナー)の実施・子育て講演会(スマホと乳幼児の関わり)の実施・子育て支援事業(体と心をぎゅーだっこ)の実施・子育て支援事業(からだであそぼう)の実施	「働きたいママの応援セミナー」実施(子育て中で働きたい方対象 3回講座 22人参加)・「スマホと乳幼児の関わり」実施(24人参加)「体と心をぎゅーだっこ」実施中(平成26年度生まれの子どもと親対象 8回講座 30組参加)・「からだであそぼう」実施中(来年度年少児と親対象 5回講座 30組参加)	「働きたいママの応援セミナー」子育て中の女性にとって、働きたい方はたくさんいるのか定員を超える参加者があった。今後も続けていきたい講座なので、内容についても充実するように検討していく。「スマホと乳幼児の関わり」はスマホは必要なもののため、講演会テーマを検討する必要があると感じた。
第3期	子育て支援事業(体と心をぎゅーだっこ)・子育て支援事業(からだであそぼう)を引き続き実施 子育て支援事業(レッツ、ベビーダンス、パパのためのベビーダンス、性教育講演会)の実施	「体と心をぎゅーだっこ」実施(8回講座30組参加)・「からだであそぼう」実施(5回講座 30組参加)・性教育講演会実施(18人参加)・子育て支援事業の実施、ベビーダンス(29組参加)、パパのためのベビーダンス&ママのリラックス気功(6組17人参加)	「体と心をぎゅーだっこ」来年度も実施の方向で、回数、時間、内容について検討する。ベビーダンス 参加しやすく、他の事業の周知の機会として有効なため、来年度も実施する方向で時期等を検討する。からだであそぼうの指導員の確保が引き続き課題
第4期	子育て支援事業(遊びの広場・えほんとなかよし・ベレッツ、ベビーダンス)を実施するとともに、その中で子育て支援事業、相談事業の周知をしていく。 新年度事業計画を検討する。	ベビーダンス講座実施(赤ちゃんと親対象 1回 30組参加) 新年度事業計画を検討し、講座内容等を含め計画した。「子育てはじめての一步」を新年度から、子育て講演会を追加し、講座回数を7回に変更することにした。	講座の実施状況・アンケート等を踏まえて、来年度事業を検討実施していく。

事中評価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性			
昨年度までと比べ、託児がある学ぶ要素の強い講座への参加申し込みが停滞している。親子参加の申込制でない事業(遊びの広場、えほんとなかよし)については、天候の影響も大きい。ここまでほぼ昨年度並みの参加者数となっていて、これらの中から子育て相談につながっている。				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
講座の実施状況や参加者アンケート等を参考に内容を検討しながら、保護者対象の親育ち講座、未就園児と保護者対象の子育ち講座等の事業を引き続き実施していく。				
	成果の方向性	②	⑤	⑦
	現状維持	③	⑥	⑨
	縮小	④	⑧	⑩
	休廃止	①		
	皆減縮小			
	現状維持			
	拡大			
	コスト投入の方向性			

評価年度	前年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育センターの来館者も増え、講座への参加者が多くなってきている。参加者が相談をしていくケースもあり、子育ての悩みの解消、親の仲間作りの場、親としての自覚を促す事業として有効である。 講座に参加した母親達がグループを作り自分たちで活動をしている。このようなグループに活動の場を提供していく。 アンケート等で参加者のニーズを把握して、講座の内容に生かしていく。 父親が参加できる講座を実施する。 家庭教育学級については、家庭教育の必要性を理解していただき、親の学習機会の場としていくことが必要である。 庁舎と別の場所もあり、事業に参加する際に相談できるなど、相談者によってはこちらの方が来やすい場合があるので、市の子育て相談窓口のひとつとして必要であり、相談事業の周知を行っていく。 女性のための相談は総件数は減少しているが、若い年代の相談が増えてきており、必要な事業であるので引き続き実施する。 事業のより良い周知方法を考えていく。 															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A																
	前年度評価シート整理番号 07010402																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小										
現状維持										
拡大										
コスト投入の方向性										

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小										
現状維持										
拡大										
コスト投入の方向性										

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤森隆
---------	------------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020202					
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫			連絡先	622					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
			細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします									
			事務事業	01	通常保育事業									
画	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の養護と教育をおこなうとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 市内15園に登園している児童1,273人（平成28年4月1日現在）の給食材料費・保育用具購入・健康診断・保育所光熱水費等について拠出 保育所運営の財源として、保護者から保育料を徴収している。・一日保育士体験の実施。 家庭機能を補い、園児のおじいちゃん役となり、保育士の手助けをする保育サポーターを各園に配置する。 保育の質の維持と効率的な保育園運営の実施。 												
	現状と背景 （どうして）	就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する。核家族化に伴う祖父母との疎遠。母子家庭の増加。社会環境の変化に伴う、親育ちに対する支援。												
	目的	対象	受益者（誰のために） 保育所入所児童 就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭 対象（直接働きかける） 同上											
L	的	意図 （どんな状態にしたいか）	入所児童の保育所における生活を確保する。 保育を必要とする児童の養護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立を支援する。 一日保育士体験に参加し、保護者の子育てを見直す機会とする。											
	手段・方法 （どうやって）	入所児童に対する保育指針に基づき年齢に応じた保育内容の充実、健康診断・歯科検診等保健活動の実施、給食の提供、安定した施設の提供を図る。 一日保育士体験の推進。 保育サポーターの配置 保育の質を高めるための保育士研修の実施												
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	該当年齢における保育園入所率	入所率（3歳～5歳）	%	入所児童数/該当年齢人口（保育園の必要性を示す数値：3歳～5歳を対象）				90				
			一日保育士体験参加率（父親）	参加率（父）	%	参加保護者/入所児童保護者				40				
		一日保育士体験参加率（母親）	参加率（母）	%	参加保護者/入所児童保護者				70					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/保育園入所数				100					
	一日保育士体験参加満足度	満足率	%	満足者/参加者				100						

実	施	状	況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）					
						事業費等(a)	円	662,722,900	650,494,768	616,697,464	621,748,083	710,222,000			
財	源	内	訳	国庫支出金	円				433,000	368,000					
				県支出金	円	559,000	5,466,000	1,518,000	7,650,000	922,000					
				地方債	円										
				その他特定財源	円	47,492,000	43,387,524	50,930,038	55,656,609	54,806,000					
職	員	数	計	一般財源	円	614,671,900	601,641,244	564,249,426	558,008,474	654,126,000					
				正規職員	人	3.29	3.70	3.82	3.82						
				嘱託職員	人										
				臨時職員	人			0.40	1.00						
		合計	人	3.29	3.70	4.22	4.82								
対	象	(者)	数	延利用(者)数(b)	人	18,077	20,593	20,368	20,836						
				単位コスト(a)/(b)	円	36,661	31,588	30,278	29,840	-					
				受益者負担額	円										
				市民一人当たりのコスト	円	11,803.00	11,620.00	11,057.00	11,200.00	12,821.00					
活	動	指	標	入所率（3歳～5歳）	目標	%	90	90	90	90	90				
					実績	%	89	89	90	91	90				
				参加率（父）	目標	%	100	100	100	40	40				
					実績	%	30	31	24	25	30				
				参加率（母）	目標	%	100	100	100	70	70				
					実績	%	64	60	56	59	70				
				達成率	目標	%	64.14	59.80	55.60	84.57	100.00				
					実績	%									
				成	果	指	標	非待機児童率	目標	%	100	100	100	100	
									実績	%	100	100	100	100	
								達成率	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
									実績	%					
満足率	目標	%		100	100	100	100								
	実績	%		96	98	98	100								
達成率	目標	%	-	95.80	97.70	98.00	100.00								
	実績	%													
備考															

事務事業名	保育所運営費事業（保育事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020202
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験の周知 松居和先生講演会の開催 園長、主任、中堅保育士研修の実施 土曜保育アンケートの実施 保育ニーズに対応するための保育士の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験の実施(各園) 松居和先生講演会の開催(もの・宮川・米沢・みどりヶ丘・中大塚保) 園長(3)、主任(10)、中堅保育士(2)研修の実施 土曜保育アンケートの実施(6月下旬)・途中任用保育士2名 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 研修時における代替保育士の確保 保育計画に基づく保育実践の定着 アンケート結果の検証 保育士不足
第2期	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 園長、主任、中堅保育士研修実施 土曜保育集中化の方向性の決定 保育ニーズに対応するための保育士の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験実施(各園) 園長(1)、主任(9)、中堅保育士(2)研修の実施 土曜保育アンケート分析、方向性の決定 途中任用保育士1名 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 研修時における代替保育士の確保 保育計画に基づく保育実践の定着 アンケート結果の報告 保育士不足
第3期	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 園長、主任、中堅保育士研修実施 土曜保育アンケート結果の報告 保育士処遇改善検討 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験実施(各園) 園長(1)、主任(4)研修の実施 土曜保育アンケート結果及び方向性について保護者通知 保育士処遇改善内容実施計画作成・途中任用保育士2名 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 主任保育士からの保育指導の充実 次年度に向けた保育士確保
第4期	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 園長研修(1)の実施 1年間の保育の実践まとめ 次年度保育士確保 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験実施(各園) 園長研修(1)の実施 保育研究集会の開催 次年度新規非正規保育士確保(7H・13名) 	<ul style="list-style-type: none"> 1日保育士体験参加率の向上 保育指導体制の充実 新保育所保育指針の理解と指針に基づく保育実施

事 中 評 価																																																	
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 主任研修を通して、計画→実践→評価→課題→計画のPDCAを理解し、徐々に実践に結びつけているが、クラス運営を行いながら、他の保育士への指導を重点的に行うことができない。 途中で必要な保育士の確保ができない。 <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主任保育士のフリー化。 事務職員の配置(大規模園)。 非正規保育士の賃金の処遇改善。 代替保育士の増。 	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td>皆 減</td> <td>縮 小</td> <td>現 状 維 持</td> <td>拡 大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コ ス ト 投 入</td> <td>の 方 向 性</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	レ	後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨		の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩		方	向 性	休 廃 止	①					向	性			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大					コ ス ト 投 入	の 方 向 性		
今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	レ																																										
後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨																																											
の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩																																											
方	向 性	休 廃 止	①																																														
向	性			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大																																										
				コ ス ト 投 入	の 方 向 性																																												

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4				レ	3					4	B

課 題	<p>保育の計画→実践→評価→課題→計画のPDCAが確立するにより、子どもの育ちを捉える視点と、自らの保育を捉える視点が明確となり、継続的な保育が可能となる。PDCAを確実に回すことにより、より質の高い保育が可能となる。</p> <p>新保育所保育指針が公示となり、平成30年4月から適用されることとなった。内容の理解を深め保育に反映できるように準備を整える必要がある。</p> <p>引き続き、一日保育士体験事業に取り組むことで、親育ち、保護者との信頼関係の構築、保育士の賃金向上を目指していく。平成28年度は、父親25.4%、母親59.2%の参加があった。</p>	<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定</p> <p>B</p> <p>前年度評価シート整理番号</p> <p>06020202</p>	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が一体的に展開される保育の実現を目指す。</p> <p>従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施し、様々な体験を通し、子どもの育ちを保障する。</p>	<p>保育の質の向上と維持を目指していく。そのために保育の根幹である養護と教育（5領域）が一体的に展開される保育の実現を目指す。</p> <p>従来から重点事業としている、読書活動、運動遊び、1日保育士体験、食育推進を継続的に実施し、様々な体験を通し、子どもの育ちを保障する。</p> <p>未満児入所の増加に伴い、必要保育士数を確保することが必要である。</p>								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>成果の方向性</p> <p>休 廃 止</p> <p>①</p> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大</p> <p>コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	<p>成果の方向性</p> <p>休 廃 止</p> <p>①</p> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大</p> <p>コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>								
<p>階層別研修では、実践研修を主に行い、保育の振り返りや、保育のPDCAの学びを深める。</p> <p>新保育所保育指針の内容の理解を深め保育に反映できるように準備を整え、保育士が共通理解をする。</p> <p>1日保育士体験事業の参加率は若干ではあるが、向上した。松居先生の講演会を継続的にを行い、周知をはかることや、保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。</p>	<p>階層別研修では、実践研修を主に行い、保育の振り返りや、保育のPDCAの学びを深める。</p> <p>新保育所保育指針の内容の理解を深め保育に反映できるように準備を整え、保育士が共通理解をする。</p> <p>1日保育士体験事業の参加率は若干ではあるが、向上した。松居先生の講演会を継続的にを行い、周知をはかることや、保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。</p> <p>保育士の処遇改善を継続的に実施することで、保育士確保に繋げる。</p>									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	特別保育事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06020203
担当部署	こども部	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける			
			細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします			
			事務事業 02 延長保育事業			
予算事業名				会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 02		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園に入所している児童のうち、保護者の就労事情等により、通常保育時間（午前8時～午後4時）を越えて保育を必要とする児童に対して実施する。 ・緊急的に家庭等で保育ができない場合に、一時的に保育園に通園し、保育を実施する。 ・児童が病気または病氣回復期において、保育園等での集団保育ができない期間、家庭等で保育ができない場合に、医療機関に併設した保育施設「おやすみ館」で保育を実施する。 					
現状と背景 （どうして）	保護者の就労形態の多様化、核家族化に伴い、保育ニーズが多様化している。保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成を図る。					
対象	受益者 （誰のために）	特別保育を必要とする、保護者および児童				
	対象 （直接働きかける）	同上				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	様々な保育ニーズに対応する保育を行ない、安心して子育てができる環境を整備することで、保護者の子育てと就労を支援する。				
手段・方法 （どうやって）	公立保育園15園中13園で、早朝・延長保育の実施。 玉川・小泉・米沢保育園で一時保育を実施。 塚田医院併設の「おやすみ館」において、病児・病後児保育を実施。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	早朝・延長保育実施園	実施保育園数	箇所	実施園（15園中）	13
		一時保育を受け入れる	延利用児童数	人	年間延利用児童数	2,800
		おやすみ館広報活動	掲載数	回	媒体を利用した啓発活動数	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		一時保育利用者	一時保育利用率	%	一時保育年間延利用児童数/年間一時保育延利用可能数	80
	おやすみ館年間平均利用者数	1日当たり利用者数	人	利用者数/年間開館日	4	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	43,340,041	68,993,743	59,309,824	58,850,318	63,713,000		
財源内訳								
国庫支出金	円			4,207,000	4,630,000	4,210,000		
県支出金	円	7,433,000	8,839,000	4,200,000	4,629,000	4,210,000		
地方債	円							
その他特定財源	円	23,423,000	26,852,500	16,551,000	15,282,180	21,435,000		
一般財源	円	12,484,041	33,302,243	34,351,824	34,309,138	33,858,000		
職員数								
正規職員	人	0.18	0.20	0.19	0.19			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.18	0.20	0.19	0.19			
対象（者）数	人	4,664	4,564	4,233	4,284			
延利用（者）数 (b)	人	6,584	6,760	8,077	7,360			
単位コスト (a)/(b)	円	6,583	10,206	7,343	7,996	—		
受益者負担額	円	23,423,000						
市民一人当たりのコスト	円	772.00	1,232.00	1,063.00	1,060.00	1,150.00		
D 活 動 指 標	実施保育園数	目標	箇所	16	16	15	13	13
		実績	箇所	14	14	13	13	13
		達成率	%	87.50	87.50	86.67	100.00	100.00
	延利用児童数	目標	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		実績	人	2,349	2,606	2,569	2,663	2,800
		達成率	%	83.89	93.07	91.75	95.11	100.00
掲載数	目標	回	18	18	18	12	12	
	実績	回	18	18	18	12	12	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	一時保育利用率	目標	%	80	80	80	80	
		実績	%	51	56	50	52	60
		達成率	%	63.75	69.50	62.59	64.43	75.00
1日当たり利用者数	目標	人	4	4	4	4		
	実績	人	2	2	2	2		
	達成率	%	50.00	39.50	43.62	47.00	50.00	
備考	政策体系の事務事業の、03一時保育事業、05病児・病後児保育事業を含む							

事務事業名	特別保育事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020203
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤雅章	連絡先	623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・早期・延長保育は、保護者の利用ニーズに応え、利用できるようにする。	・早期延長利用希望者全員の受け入れ	・早期、延長補助員の確保
第2期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにするため、必要に応じた補助員の募集。 ・病児病後児保育施設のPR活動及び休館情報の発信	・延長保育時間の保育補助員の確保 ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載	・病児病後児保育の周知
第3期	・入所受付で病児病後児保育施設の周知	・入所受付けで、病児・病後児保育の周知を実施	・早期、延長補助員の確保
第4期	・早期・延長保育は、保護者の希望に応え、全員が利用できるようにする。 ・病児病後児保育施設のPR活動及び休館情報の発信	・早期延長希望者全員の受け入れ ・病児病後児施設休館日情報の市ホームページ掲載	・病児病後児保育事業の周知

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 病児・病後児保育については、契約相手方から、今後の継続について協議したいとの申し出もあり、今後の運営についても見直しの時期となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 8時間利用を超える利用者が増加傾向にあるため、延長保育を行う補助員の必要数を確保していく。 病児・病後児保育は運営形態について、事業者と協議を行う中で、利用時間等の拡大を含めた検討が必要である。	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑨ ③ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	8時間利用を超える利用者が増加傾向にあり、延長保育を行う補助員の確保が課題となっている。 病児・病後児保育の運営形態について、事業者と協議を行う中で、利用時間等の拡大を含めた検討が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	06020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	特別保育事業は、保護者の就労等を支援するための事業であるため、ニーズに対応できるような人的確保や、利用時間の見直しを利用実態に応じて実施していく。	特別保育事業は、保護者の就労等を支援するための事業であるため、ニーズに対応できるような人的確保や、利用時間の見直しを利用実態に応じて実施していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性								
延長保育を行うための補助員の確保に努める。 病児・病後児保育は、保護者のニーズに対応していくために、実施形態も含め事業者と検討していく。	延長保育を行うための補助員の確保に努める。 病児・病後児保育は、保護者のニーズに対応し継続して事業を行う必要がある。委託先の事業者が事業実施の有無の検討に入っているため、継続が困難な場合には、事業主体を市が行うことが必要となり、経費の拡大が予測される。									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所等訪問支援事業（障害児保育事業）			事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	06011203
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先	82-2277

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします									
				事務事業	04	障害児保育事業									
	予算事業名					会計コード	001	款	03	項	02	目	06	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育園・幼稚園の集団生活の中で支援を必要とする子どもに対して加配保育士を配置し、基本的な生活習慣を養い、健やかな成長を促しながら発達の促進を図る。 保育所等訪問支援の充実を図り専門的なアドバイスで障害児支援を進める。													
	現状と背景 （どうして）	心身に障害がある児童の福祉の向上を図るため健常児との統合保育として全園で受け入れを行っている。園では、障害児の特性等を十分に配慮し、事故防止等の安全確保に努めている。また、保護者、医療機関、児童相談所、母子通園訓練施設との密接な連携を図りながら障害児保育を進めている。更に0歳から18歳の支援の充実が必要である。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	障害児及び発達上の支援を必要とする児童。												
		対象 （直接働きかける）	同上												
		意図 （どんな状態にしたいか）	支援を必要とする子どもを対象に専門の先生との連携をとりながら、個々の発達に添った様々な支援を行う。												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問・相談支援をする。 ・茅野市保育所障害児入所審査委員会において、入所の可否の判定、並びに可と判定された児童の処遇に要する保育士の増加配置の要否、事業における介護の程度及び必要な期間の判定に基づき、保護者が希望する保育園において保育を実施する。 ・障害児担当保育士の資質向上を図るため、障害児保育担当園連絡会を組織し、必要な研修を実施している。 													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値							
		障害児保育実施園	障害児保育実施園	園	障害児保育を実施している園数			16							
		言語相談回数	言語相談枠利用回数	回	言語相談回数			33							
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
	障害児保育実施児童数	障害児受入れ率	%	受け入れ児童数/障害保育希望児童数×100			100								

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円			1,055,000	671,000
財源内訳	国庫支出金	円			398,000	335,000	335,000	
	県支出金	円			199,000	167,000	168,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円			458,000	169,000	168,000	
職員数	正規職員	人				0.33		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人				0.33		
状況	対象（者）数	人						
	延利用（者）数 (b)	人						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
D O （ ）	活動指標	障害児保育実施園	目標	園		16	16	16
			実績	園		16	16	16
		達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
	言語相談枠利用回数	目標	回			33	33	33
		実績	回			33	33	33
		達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
	成果指標	障害児受入れ率	目標	%			100	100
			実績	%			100	100
		達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
	備考	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	保育所等訪問支援事業（障害児保育事業）	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	06011203
担当部署	こども部	こども課	発達支援センター	作成担当者名	竹内 和子	連絡先 82-2277

期	目 標	実 績	課 題
第1期	障害児保育、加配保育士の現状把握 他気になる子の把握 障害児保育担当園連絡会の開催	園訪問をし、子どもの状況把握をし相談に応じる 担当園連絡会で「発達障害サポーター養成講座」 を開催	講座により支援のあり方の意識統一ができたが、 各園の加配保育士の相談支援が必要
第2期	専門の先生との連携や、保育所訪問での相談 等から、より個々に合わせた支援を学ぶ 各園懇談会での言語相談枠の利用を進める	専門の先生による巡回相談で各園を訪問する 各園の懇談会で、保護者からの言語相談申し込 みがある	引き続き巡回支援で各園の相談に応じる
第3期	専門の先生による巡回支援での相談の継続 担当園連絡会での講演会の開催	担当園連絡会で講演会を開催。「発達障害の基 本的な理解と関わり」について、保育士間の研修 を行う 言語相談今年度の枠内は申し込み完了	支援する子どもの姿が多様になり、保護者の 承諾もないまま、衝動的な行動等がみられ、集団 生活に支障がある子が増えてきている。承諾がな い子の相談の場も必要である
第4期	保育園児の面接や観察について、有効性・効率 性等から見直しをする	障害児保育事業実施要綱事務取扱要領、細則の 一部改訂を行う。観察時期・回数・支援保育士等 についての改定	巡回支援の中でアドバイスを行っているが、保育 園で加配児に寄り添うあまり、発達障害の子が いるクラスづくり・集団づくりについて課題がある。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各園を回っての巡回支援は、実際の保育を見てのアドバイスがもらえるの で、個々の発達や支援につながり、障害児保育の充実となっている。	今 後 の 方 向 性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き巡回支援を行い、専門家からのアドバイスにより、障害児保育の充 実を図る。	方 向 性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①		
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦																	
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																	
	縮 小	④	⑧	⑩																	
	休 廃 止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>保護者の承諾のもと加配保育士の体制ができたが、承諾が得られない子どもの支援は、巡回訪問の専門の先生による具体的な支援方法のアドバイスが必要である。発達障害の疑いや家庭支援が必要な家庭も増えているので、各関係機関や各課等との支援方法の検討が必要である。自立に向けたよりよい支援のために、保育士の研修が引き続き必要である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06011202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	発達障害の疑いや家庭支援が必要な家庭も増えているので、各関係機関や各課等との支援方法の検討が必要である。巡回訪問言語相談から諏訪中央病院の訓練へとつながり、個々の発達を促すことができている。また、保育士の資質向上のために、巡回訪問での直接的アドバイスや、講演会等研修の場も引き続き必要である。	発達障害の疑いや家庭支援が必要な家庭も増えているので、各関係機関や各課等との支援方法の検討が必要である。巡回訪問言語相談から諏訪中央病院の訓練へとつながり、個々の発達を促すことができている。また、保育士の資質向上のために、巡回訪問での直接的アドバイスや、講演会等研修の場も引き続き必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	新障害児保育事業実施要綱事務取扱要領・細則の改正に基づき、観察を行いながら、適正な加配保育士配置をし支援を行う。障害児保育担当園連絡会にて講演会を行い、発達障害の子がいる園での集団づくり・クラスづくりについて学び合い、保育士の資質向上を図る。	新障害児保育事業実施要綱事務取扱要領・細則の改正に基づき、観察を行いながら、適正な加配保育士配置をし支援を行う。障害児保育担当園連絡会にて講演会を行い、発達障害の子がいる園での集団づくり・クラスづくりについて学び合い、保育士の資質向上を図る。								
今後の方向性	今後の方向性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	06020204
担当部署	こども部	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける			
			細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします			
			事務事業 06 地域活動・子育て支援事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域の実情や保育園の体制等を踏まえ、地域の保護者に対する子育て支援を行っている。地域の子育ての拠点としての機能を以下の4項目を重点に事業を行っている。①子育て家庭への保育園の機能や設備の開放・体験保育②子育てに関する相談や援助の実施③子育て家庭の交流の場の提供および交流の促進④地域の子育て支援に関する情報の提供				
	現状と背景 （どうして）	茅野市の全18保育園で子育て支援事業を行っている。核家族化が進む中、身近に話し相手がいなかったり、安全な遊び場がなかったりなど、子育て家庭が孤立しているといわれている中で、安心、安全で親子を温かく受け入れてくれる施設として保育園の役割はますます期待されている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者			
		対象 （直接働きかける）	0歳児から保育園入園までの未就園児とその保護者			
		意図	地域に開かれた保育園は、子育て家庭にとって心強い存在となっている。気軽に訪れ、相談できる園が身近にあることで子育てする上での安心感につながり、育児不安を和らげ、虐待を防止することにもつながる。また、園への親近感、信頼関係も築くことができ、安心して園に送り出すことができる。			
	手段・方法 （どうやって）	<ol style="list-style-type: none"> 1 育児相談及び相談機関の紹介 2 子育て家庭の交流の場を作る 3 在園児や高齢者との交流 4 子育て講座・講演会・家庭教育学級の開催 5 子育て情報の提供 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		育児相談数	育児相談数	件	全保育園の育児相談数	288
		子育て支援事業の参加者数	子育て支援参加人数	人	全保育園子育て支援事業参加人数	4,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	地域活動・子育て支援事業の参加者	1回の参加者人数	人	参加延べ人数/地域活動・子育て支援事業回数	41	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,596,005	1,377,928	1,518,052
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,596,005	1,377,928	1,518,052	1,532,267	1,759,000
	職員数	人	0.04	0.04	0.05	0.05	
活動指標	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.04	0.04	0.05	0.05	
成果指標	対象（者）数	人					
	延利用（者）数 (b)	人					
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
備考	市民一人当たりのコスト	円	28.00	25.00	27.00	28.00	32.00
		目標	320	320	288	288	288
	育児相談数	実績	206	269	186	147	160
		達成率	64.38	84.06	64.58	51.04	55.56
	子育て支援参加人数	目標	9,000	9,000	8,200	4,500	4,500
		実績	7,758	6,779	4,493	3,843	4,500
		達成率	86.20	75.32	54.79	85.40	100.00
	1回の参加者人数	目標	45	45	41	41	41
		実績	37	24	24	23	25
		達成率	82.22	53.33	58.54	57.07	60.98
	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

事務事業名	地域活動事業・子育て支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	06020204	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	北澤 いずみ	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・地域の子育ての拠点として、未就園児交流の場であることを周知する。 ・年間計画作成。 ・各園未就園児交流の実施。	・年間計画の配布。 ・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。	・参加しやすくなる活動の工夫。 ・参加者の増。 ・親子で楽しめる内容の検討。
第2期	・参加人数の向上。 ・親同士も繋がり会える交流の場の提供。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。 ・運動会への参加。	・気になる親子の把握。 ・参加していない家庭への働きかけ。
第3期	・来入園児と保護者の把握。 ・気になる親子に対する積極的な声かけ。 ・入所受付で未就園児交流の周知。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・絵本貸出、在園児交流、育児相談等の実施。 ・1日入園の開催。	・在園児交流の内容の工夫 ・1日入園の案内 ・気になる親子の参加促進
第4期	・1日入園の開催。 ・気になる親子への声掛け。	・未就園児交流、月毎の全園予定一覧の作成と配布。 ・1日入園の開催。	・参加者の増 ・活動内容の周知

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 未就園児の保護者にとって、保育園が身近な交流の場であることを、各園の交流事業を通じ周知することができた。 相談しやすい雰囲気づくりや、気軽に訪れることができるように、来園した保護者に積極的な声かけが必要である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 講師を招いて行う事業以外の、在園児交流や、相談体制の拡充につとめ、未就園児の保護者とのコミュニケーションの充実を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	各園の子育て支援事業は、月平均2回の事業として定着している。 今年度は、イベント的な事業を減らし、園児との交流や相談事業を充実させ、保育園は安心・安全で親子を温かく迎える施設である役割を再認識しながら、子育て支援事業を実施した。この結果、参加人数では減少となったが、今後も保護者が安心して悩みを話せたり、遊び場の提供や、同年齢児とのふれあい、園児との交流を充実していくことにより、参加率の向上を目指していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		B
前年度評価シート整理番号		03030310

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保育園で実施する未就園児の保護者に対する子育て支援は、引き続き園庭開放、園児との交流、園長・主任保育士による相談体制の充実を図り、保護者が安心して保育園に訪れることができるように取組みを行う必要がある。	保育園で実施する未就園児の保護者に対する子育て支援は、引き続き園庭開放、園児との交流、園長・主任保育士による相談体制の充実を図り、保護者が安心して保育園に訪れることができるように取組みを行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止		①

改革・改善策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施するとともに参加者の拡充を目指します。イベント的な事業のその場で終わる事業ではなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる活動を周知していく。 園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めていく。また、園で解決できない相談は、こども課の相談員との連携を図り、より専門的な支援ができるよう努める。	子育て支援事業は、引き続き参加しやすい事業を企画、実施するとともに参加者の拡充を目指します。イベント的な事業のその場で終わる事業ではなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらいより満足できる活動を周知していく。 園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係作りに努めていく。また、園で解決できない相談は、こども課の相談員との連携を図り、より専門的な支援ができるよう努める。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		通園費補助金交付事業			事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	06020205							
担当部署		こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先	625							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	01	第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける									
				細施策	04	家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします									
				事務事業	07	通園補助金交付事業									
	予算事業名					会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に通園に要する費用の一部を補助する。なお、申請は通園する保育所の園長を経由して行う。													
	現状と背景 （どうして）	地理的条件から広範囲におよぶ通園対象地域があるため遠距離を通園する園児の保護者に通園費経費の一部を補助する。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	通園距離が2kmを超える園児の保護者												
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上												
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	保護者の通園経費の軽減をはかる。													
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	補助金交付申請をした通園距離が2kmをこえる園児の保護者													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		活動指標	申請依頼回数	通知回数	回	通園距離2km以上世帯				4					
		督促通知発送	督促通知回数	回	期限内未申請者				4						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		遠距離通園する保護者の負担を軽減する	申請率	%	申請件数/補助対象者数				100						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,726,671	665,194	903,215
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	1,726,671	665,194	903,215	728,400	778,000
	正規職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	
活 動 指 標	対象（者）数		55	59	54	47	
	延利用（者）数 (b)		288	309	251	243	
	単位コスト (a)/(b)	円	5,995	2,153	3,598	2,998	-
	受益者負担額	円					
成 果 指 標	市民一人当たりのコスト	円	31.00	12.00	16.00	13.00	14.00
	通知回数	目標	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
督促通知回数	目標	4	4	4	4	4	
	実績	4	4	4	4	4	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備 考	申請率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	通園費補助金交付事業	事業期間	平成 3 ~	年度	整理番号	06020205	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先	625

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第1期分(4月～6月分)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は60名。世帯数は47世帯。補助金交付金額は、191,431円となった。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第2期	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第2期分(7月～9月分)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は62名。世帯数は48世帯。補助金交付金額は、197,380円となった。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第3期	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第3期分(10月～12月分)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は62名。世帯数は48世帯。補助金交付金額は、173,831円となった。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。
第4期	保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に、通園に要する費用の一部を補助する。	第4期分(1月～3月分)の通園費補助金交付申請書の提出を園児の通う保育園長を通じて受けた。対象園児は59名。世帯数は47世帯。補助金交付金額は、165,758円となった。	保護者に対して費用の一部を補助することにより、遠距離通園を余儀なくされている保護者の経費軽減に繋がっているため、補助金制度の周知を徹底し申請漏れがないようにする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
1リットル当たりのガソリン単価は、長野県が定める地域福祉総合助成金交付事業実施要領に規定する額になっており、平成28年度は1リットル当たり145円となっている。金額が変更になることも予想されるため、金額が増加することも考慮し4月から9月の通園費補助金交付額を踏まえ、予算要求をした	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	通園費補助金の算定は、最も近い保育所までの距離が2kmを超える園児の保護者に対して行っている。バス利用の場合は、片道の通園距離から2.0kmを控除した距離に、1km当たりのバス料金を乗じ、3箇月定期料金による割引率を基準として定めた額に2を乗じ、次の算式により算出した値を乗じて得た額。 $1+0.5 \times (\text{同一保育所に通園する園児の数}-1)$ 自動車利用の場合は、同一保育所に通園する園児の数にかかわらず、補助対象距離に対し、次の算式により算出した額。 10 当たりのガソリン単価 \times (片道の通園距離から2.0kmを控除した距離 $\times 2$) / 10 当たりの走距離 \times 通園日数。当市における地理的条件などから、遠距離通園を余儀なくされている実状がある。保護者の通園に係る経費軽減のため、通園手段ごとの補助を行って行く。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	03030311	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

現状のとおり実施することが妥当である。	現状のとおり実施することが妥当である。
---------------------	---------------------

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	幼稚園支援事業費（私立幼稚園就園奨励費事業）	事業期間	平成 3 ~ 年度	整理番号	06020208
担当部署	教育委員会 子ども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先
					624

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 10 幼稚園就園奨励費補助金交付事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者に対して、家庭の所得状況に応じて経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、市町村が実施する就園奨励費事業に対して、国がその経費の一部を補助し幼稚園教育の振興に資することを目的としている。当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が別に定める扶養親族の数ごとの基準上限額以下の世帯に対し補助限度額を上限とし保育料と入園料の合算額の一部を補助する。運営費補助事業は、幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、園経営の健全化を図る。		
	現状と背景 （どうして）			幼稚園就園奨励費事業の入園料及び保育料に対する補助は、経済的負担の軽減になり教育を受ける機会が拡大になる。また、私立幼稚園の振興にも寄与する。運営費補助事業は、私立幼稚園は国からの補助がなく園児の家庭からの納付金等によって園の経営を行っているため、少子化等による園児数の減少は経営上大きな影響を与えている。		
目的	対象 （誰のために）	受益者 （誰のために）	幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者で、当該年度に納付すべき市民税所得割課税額が別に定める扶養親族の数ごとの基準上限額以下の世帯。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、園児の保護者及び茅野聖母幼稚園。			
	対象 （直接働きかける）	対象 （直接働きかける）	幼稚園就園奨励費事業は私立幼稚園の設置者及び幼稚園に児童を通わせている保護者。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は茅野聖母幼稚園。			
目的	意図 （どんな状態にしたいか）		幼稚園就園奨励費事業は、保護者に対して入園料及び保育料の経費の軽減を図り、より多くの児童が就園できるようにする。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、私立幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、幼稚園の経営の健全化を図る。			
	手段・方法 （どうやって）		茅野市に住所がある児童が通う私立幼稚園の設置者及び茅野聖母幼稚園。			
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		申請案内	幼稚園への周知回数	回	事業内容の周知	1
		聖母幼稚園の園児数	私立幼稚園園児数	人		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		幼稚園に在園する児童の保護者の負担を軽減する	就園奨励費補助率	%	申請件数/補助対象者	100
		市立保育園児1人当たりの市負担額に対する私立幼稚園児1人当たりの補助額	私立・公立コスト比較	%	私立幼稚園児1人当たりの補助額/公立保育園児1人当たりの市負担額	5

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	10,247,300	15,925,900	16,713,800	16,356,300	15,579,000
財源内訳						
国庫支出金	円	2,512,000	3,295,000	3,738,000	3,959,000	3,066,000
県支出金	円			370,250	135,100	140,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,735,300	12,630,900	12,605,550	12,262,200	12,373,000
職員数	人					
正規職員	人	0.06	0.07	0.07	0.07	
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.06	0.07	0.07	0.07	
対象（者）数		129	123			
延利用（者）数 (b)		104	111	99	96	
単位コスト (a)/(b)	円	98,532	143,477	168,826	170,378	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	183.00	284.00	300.00	295.00	281.00
活動指標	幼稚園への周知回数	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	私立幼稚園園児数	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	23,809	26,086		
	達成率	%	119.05	130.43	-	-
一人当たりの補助額	目標					
	実績					
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	就園奨励費補助率	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	私立・公立コスト比較	目標				
実績						
達成率	%	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	幼稚園支援事業費（私立幼稚園就園奨励費事業）	事業期間	平成 3 ~	年度	整理番号	06020208
担当部署	教育委員会 子ども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	熊谷 寿美子	連絡先	624

期	目標	実績	課題
第1期	国よりH28年度幼稚園就園奨励費補助金等に係る国庫補助限度額が引き上げられる旨の通知があったので、茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の改正を、国の改正に合わせて行う。	H28年度幼稚園就園奨励費補助金等に係る国庫補助限度額が引き上げられる旨の通知を受け、国の改正に併せて茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱を改正できるように例規審査委員会に提出した。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第2期	幼稚園に通わせている園児の保護者に対し幼稚園の設置者を通じて、私立幼稚園就園奨励費補助金を受けるために必要関係書類を提出してもらい、事業計画書を県に提出したい。	3幼稚園（茅野聖母幼稚園、こひつじ幼稚園、諏訪聖母幼稚園）から円の申請があり、事業計画書を県に提出した。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第3期	各幼稚園において事業計画書提出後に途中入園または退園が生じている場合には、就園奨励費補助金を受けるために、必要書類を提出してもらい、事業変更計画書を県に提出したい。	3幼稚園（茅野聖母幼稚園、こひつじ幼稚園、諏訪聖母幼稚園）から円の申請があり、事業変更計画書を県に提出した。	幼稚園の設置者を通じて、幼稚園に園児を通わせている保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度があることや補助金の交付を受けるためには、必要関係書類の提出が必要なことを漏れなく周知したい。
第4期	3月第1週に幼稚園に就園奨励費補助金を振り込む。また、国からの通知により補助金交付金額が決定となったため、請求書や実績報告書等の関係書類を迅速に件に提出したい。	3幼稚園に対し、人、円の就園奨励費補助金を3月第1週に各幼稚園に振込み、各幼稚園からは実績報告書を提出してもらった。国からは就園奨励費補助金の決定通知書を受け取った。	市から幼稚園への通知や卒園式前までの補助金の振込み、幼稚園から市への実績報告書や補助金受領書の提出など、短期間での手続きになるため、正確・迅速な事務を進めたい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
国からの通知により、国庫補助限度額が引き上げられ、第2子、第3子の所得制限の撤廃による申請数の増加に伴い、今後も補助金額の増加を見込み、予算計上をしたい。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>市外の私立幼稚園に通園する場合も対象となるため、設置者と保護者に事業内容の周知を図る。幼稚園就園奨励費の他に、茅野聖母幼稚園に対し、300万円の運営費補助を支出しており、今年度補助額について見直しを行ったが、幼稚園全体の運営経費に対し、支出額は妥当であると判断した。今後は保育所に支払う運営費補助との整合を取る必要があるため、用途の内容について検討が必要である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業により、教育の機会拡大と経費の負担軽減及び私立幼稚園の振興に寄与している。また、少子化への対策の一つとして寄与している。						この事業により、教育の機会拡大と経費の負担軽減及び私立幼稚園の振興に寄与している。また、少子化への対策の一つとして寄与している。			
市内に1つの幼稚園であるため、運営に必要な支援を行いながら、保護者が幼児教育を受ける場所としてより多くの中から選択できるようにする。										
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大として、また、少子化対策の一つとして、今後も国の方針に従い実践していく。					少子化により児童数が減少傾向であるが、教育の拡大として、また、少子化対策の一つとして、今後も国の方針に従い実践していく。運営費補助について、補助内容の検討を行う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	06020209
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 04 家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします 事務事業 11 保小連携推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			平成24年2月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期に於ける子どもの滑らかで連続的な育ちを支えていく。		
	現状と背景 （どうして）			近年の都市化、核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄化など、子どもたちの育つ環境が変化し、基本的な生活習慣や、集団への適応力、コミュニケーション力など、人としての基本の生きる力が育ちにくい環境におかれている現状がある。その中で、保育園で生活していた子どもたちが小学校に入学すると、生活や学びの場面で様々な違いに出会い、小1		
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員			
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員			
	意図		遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行えるようになる。			
手段・方法 （ ど う や っ て ）			連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。 園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同職員会の開催、保育要録を通じての子どもの見とり 年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施 小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施			
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		互いの教育の理解	教員の一日保育士体験	%	参加率	100
		小学校へのあこがれや期待感、相手意識に立った思いやりの心の育成	異年齢交流	回	年間の交流回数（8回×9校）	72
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	接続期カリキュラムを意識した指導案の作成	活用率	%	意識した/1年・年長担任数	100	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	371,000	383,307	581,618	185,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円			80,500	185,000	1,000	
職員数	一般財源	円	371,000	383,307	501,118		221,000	
	正規職員	人		0.19	0.05	0.05		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人		0.19	0.05	0.05		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	7.00	7.00	10.00	3.00	4.00
		教員の一日保育士体験	目標 %	100	100	100	100	100
		実績 %		88	57	46	50	
		達成率 %	-	87.60	57.40	45.70	50.00	
	異年齢交流	目標 回	72	72	72	72	72	
		実績 回	68	78	108	114	110	
		達成率 %	94.44	108.33	150.00	158.33	152.78	
	成果指標	活用率	目標 %	100	100	100	100	100
			実績 %		82	100	100	100
			達成率 %	-	81.50	100.00	100.00	100.00
		目標 -						
	実績 -							
	達成率 %	-	-	-	-	-		
備考	成果指標の学校生活の満足度については、保護者アンケートの結果に基づく数値となり、平成28年度はアンケートを未実施であることや、今後も子アンケート調査を行う予定がないため、指標から外すこととした。							

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	06020209
担当部署	教育委員会 こども部 幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	小林 弘夫	連絡先	622

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・スタートカリキュラムの実践と公開授業の実施 ・幼保小連携教育保育士研修の開催	・4/21北山小スタートカリキュラム公開授業 ・5/31幼保小連携教育保育士研修 ・学校区毎、合同職員会の開催 ・冊子「実践接続期カリキュラム」の活用	・学校区ごとの職員間の連携 ・茅野市幼保小連携教育について転任教職員への周知
第2期	・学校教職員1日保育士体験の実施 ・異年齢交流の実施	・夏休み期間中の学校教職員1日保育士体験の実施 ・学校区ごと異年齢交流の実施	・教職員の1日保育士体験参加人数の減少(半日参加のみ等)
第3期	・異年齢交流の実施 ・幼保小連携教育異年齢公開授業の実施	・11/9湖東小学校区異年齢交流研究会 ・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開	・アプローチカリキュラムの実践の保護者への発信
第4期	・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開 ・まとめの会開催	・学校区ごとアプローチカリキュラム実践と公開 ・2/27まとめの会開催	・計画を早めに立て、見直しを持った連携の実践

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	②	⑤	⑦
・教員の1日保育士体験の参加率が減少傾向にあることから、合同職員会において作成する年間計画の中に日程を盛り込んだり、教員対象に松居和先生の講演会を開催するなどの取り組みが必要である。	後 の 方 向 性	③	⑥	⑨
・新たな教職員には、当初から指導をいただいている木村吉彦先生の指導	縮 小	④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	休 廃 止	①		
・木村先生の指導は年2回開催。	方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
・松居和先生講演会年1回開催。				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	職員体制が変わっても、継続的な取組が必要となる。学校区ごとの取組みが主となるが、複数園との連携は、日程調整や連絡がそれぞれと行うこととなるため、計画的に行う必要がある。職員の意志統一を図り、見直しを持った活動を行う必要がある。新任職員の、冊子「実践 接続期カリキュラム」の有効活用。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06020209	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。まとめの会を市全体で行うことで、次年度に向けた活動を意識することができた。	引き続き「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」では、学校区ごとの特色を生かしながら進めていく。異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。まとめの会を市全体で行うことで、次年度に向けた活動を意識することができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	レ		
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
方 向 性	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
方 向 性	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

年度末のまとめの会で、学校区ごとに、次年度に向け、願う子ども像や目標、連携の重点を話し合い、新年度のスタート体制を整える。校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごと、見直しを持った計画を立て、実践していく。	校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごと、見直しを持った計画を立て、実践していく。接続期カリキュラムの公開参観と研究会の開催、異年齢交流研究会、合同職員会を行い、連携の内容を充実していく。
---	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	------------	---------	--------	--------